

平成28年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 1 4 号
平成29年 8 月 28 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成28年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地
方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成
28年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について
審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	39
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	41
(3)	後期高齢者医療特別会計	42
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	43
(5)	介護保険特別会計サービス事業勘定	44
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	45
(7)	農業集落排水事業特別会計	46
(8)	下水道事業特別会計	47
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54
エ	遠野市篤志文庫基金	54

オ	遠野市中高生海外派遣基金	55
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55
ク	遠野市介護給付費準備基金	56
ケ	遠野市市有林造成基金	56
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
サ	遠野市わらすっこ基金	57
シ	遠野の元気創造基金	57
ス	遠野市庁舎整備基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	岩手県収入証紙購入基金	60
(5)	遠野市福祉医療資金貸付基金	60

水道事業会計決算

第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73

第6	財政の状態	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79
第7	総括事項	80
	むすび	80
別表1	損益計算書（事業別比較）	81
別表2	貸借対照表（前年度比較）	83
別表3	キャッシュフロー	86
別表4	経営分析表	87
	・ 別表4の主な経営分析表の説明	88
健全化判断比率等		
	健全化判断比率等審査意見	92

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

平成28年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成28年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成28年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成28年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成28年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成28年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年7月7日から平成29年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成28年度歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況調書が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては例月現金出納検査、支出証拠書類検査及び定期監査等の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、証拠書類と符合し適正であると認めた。

また、財産に関する調書に表示されている公有財産、物品、債権及び基金についても計数等は正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されていると認めた。

なお、支出証拠書類検査において、支払い遅延や検収調書の誤りなど改善すべき点が依然見られることから、今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

第5 審査意見

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 29,808,511千円、歳出総額 28,469,746千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,338,765千円で翌年度へ繰越すべき財源543,964千円を差し引いた実質収支額は794,801千円となっている。年度末の起債借入残高は 25,927,237千円、基金残高は 5,232,266千円（定額の資金を運用する基金 614,772千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円があるため、その額

を差し引いた5,183,176千円となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額 22,520,818千円に対する決算額は、歳入総額 20,533,965千円、歳出総額 19,505,210千円で、予算執行率は歳入 91.2%、歳出 86.6%となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,338,765千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 543,964千円を差し引いた実質収支額は 794,801千円となっている。

【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 5,941,160千円で構成比は 29.0%、内訳は市税 2,628,410千円（12.8%）、繰入金 871,525千円（4.3%）、諸収入 706,953千円（3.4%）、使用料及び手数料 330,284千円（1.6%）、その他自主財源 1,403,988千円（6.9%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化、収入未済額の解消を目指して、市税、国民健康保険税、住宅使用料など11科目の徴収に市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、平成28年度は現年分の収納率は前年度と同じ97.60%、滞納繰越分は前年度より0.49ポイント増加し36.09%だった。全体では、前年度より0.11ポイント増加の93.97%と成果が表れている。

また、依存財源は 14,592,805千円で構成比は 71.0%、その内訳は地方交付税 8,663,075千円（42.2%）、国庫支出金 2,265,895千円（11.0%）、市債 1,517,600千円（7.4%）、県支出金 1,327,999千円（6.5%）、その他依存財源 818,236千円（3.9%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 7,566千円で、その内訳は市税 7,384千円（97.6%）、分担金及び負担金 182千円（2.4%）となっている。【11頁参照】

収入未済額は 1,074,425千円で、その内訳は国庫支出金 625,033千円（58.2%）、県支出金 297,722千円（27.7%）、市税 115,696千円（10.8%）、使用料及び手数料 19,608千円（1.8%）、分担金及び負担金 8,026千円（0.7%）、諸収入 8,326千円（0.8%）、財産収入 13千円（0.00%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,836,946千円（24.8%）、総務費 3,923,794千円（20.1%）、公債費 2,705,695千円（13.9%）、教育費 1,716,381千円（8.8%）、土木費 1,515,282千円（7.8%）、農林水産業費 1,425,231千円（7.3%）、衛生費 1,280,860千円（6.6%）、商工費 1,022,277千円（5.2%）、消防費 573,022千円（2.9%）、災害復旧費335,176千円（1.7%）となっている。

【26頁参照】

特別会計8会計の決算額は、歳入総額 9,274,545千円、歳出総額 8,964,536千円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 310,009千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから、実質収支額も同額の310,009千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 9,259千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 6,904千円（74.6%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,263千円（24.4%）、下水道事業特別会計 76千円（0.8%）、後期高齢者医療特別会計 16千円（0.2%）となっている。

【6頁参照】

収入未済額は 127,491千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 118,626千円(93.0%)、介護保険特別会計保険事業勘定 6,980千円(5.5%)、下水道事業特別会計 910千円(0.7%)、後期高齢者医療特別会計 670千円(0.5%)、ケーブルテレビ事業特別会計 286千円(0.2%)、農業集落排水事業特別会計 19千円(0.01%)となっている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められる。

平成28年度決算を財政構造の状況からみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント増加し0.28である。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

経常収支比率は 92.6%で前年度の 87.1%と比べ 5.5ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は 10.3%で、前年度の 11.1%と比べ 0.8ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

決算審査と同時に市出資法人の監査を行った。5法人それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行われていたが、平成28年度決算の当期利益剰余金または当期収支差額で赤字を計上している法人は(株)遠野、わさび公社の2法人であった。(株)遠野はあえりあ遠野の宿泊者数が19,940人(前年度21,132人)で1,192人(5.6%)減少などにより、総収益は374,705千円(前年度416,727千円)で、42,023千円(10.1%)減少した。一方では営業経費の削減に努めたが当期利益剰余金は△6,048千円となった。わさび公社は事業収入が増加したものの、臨時職員を1名雇用したことによる管理費の増加や、市からの補助金(営業外収益)が300千円減少したことなどにより当期収支差額は△235千円となった。

ふるさと公社においては、当期収支差額は8,067千円の黒字となっているが、(株)遠野と同様に、観光分野は観光客入込数や売上げ等が伸び悩み、厳しい経営状況が続いていることから、観光協会、商工会、市担当課等とのスクラムを強固に組むことの具現化によって、情報の共有化と遠野の魅力を発信する営業活動などに取り組んでほしい。

詳細については別途、出資法人監査報告書を参照されたい。

平成28年度は「遠野スタイル スタートダッシュ予算」として「産業振興・雇用確保」「少子化対策・子育て支援」「地域コミュニティの再構築」へ向けた事業が展開された。

一方、自主財源の確保を図るため取り組んだふるさと納税は、個人寄付が69,051千円、企業版が7,300千円の計76,351千円となり、寄附金全体では前年度から57,202千円(228.1%)増の82,278千円となった。

平成28年度は、昭和45年以来、46年ぶりに開催された「希望郷いわて国体」において当市では「サッカー少年男子」の試合が行われ、多くの市民が選手たちにエールを送った。また、8月の台風10号では、幸いにも人命に関わる事故は無かったものの、被害総額は約43億円という甚大な被害をもたらした災害が発生し、その復旧工事は一年経った現在も行われている。

しかし、東日本大震災から6年以上が経過した本年9月、市民が待ちに待った新庁舎が供用開始となる。これを契機に「まちなか再生」等の動きは一気に加速するものと期待したい。

遠野スタイルの創造・発展の基本理念のもと、「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、市税ほか自主財源の確保を図りながら、費用対効果の精査などによる経費の縮減を図り、財政規律と健全財政を堅持しながら更に着実に各事業を展開していくことを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。

第6 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成28年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 29,808,511,147円に対し歳出総額 28,469,745,806円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,338,765,341円、翌年度に繰越すべき財源543,964,000円を差引いた実質収支額は 794,801,341円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 69,436,297円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G=E-F	
一般会計	20,533,965,497	19,505,209,666	1,028,755,831	543,964,000	484,791,831	496,659,183	△11,867,352	
特別 会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	4,066,350,030	3,895,263,771	171,086,259	0	171,086,259	105,094,302	65,991,957
	国民健康保険特別 会計直営診療施設勘定	150,447,798	142,386,664	8,061,134	0	8,061,134	11,746,197	△3,685,063
	後期高齢者 医療特別会計	314,866,778	313,856,423	1,010,355	0	1,010,355	565,381	444,974
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,382,709,702	3,293,433,625	89,276,077	0	89,276,077	72,358,031	16,918,046
	介護保険特別会計 サービス事業勘定	15,801,712	15,443,119	358,593	0	358,593	1,211,112	△852,519
	ケーブルテレビ 事業特別会計	476,610,679	451,910,886	24,699,793	0	24,699,793	25,262,819	△563,026
	農業集落排水 事業特別会計	76,903,304	74,994,355	1,908,949	0	1,908,949	1,999,296	△90,347
	下水道事業 特別会計	790,855,647	777,247,297	13,608,350	0	13,608,350	10,468,723	3,139,627
	小計	9,274,545,650	8,964,536,140	310,009,510	0	310,009,510	228,705,861	81,303,649
	合計①	29,808,511,147	28,469,745,806	1,338,765,341	543,964,000	794,801,341	725,365,044	69,436,297
平成27年度②	31,615,329,258	30,401,188,214	1,214,141,044	488,776,000	725,365,044			
比較増減①-②	△1,806,818,111	△1,931,442,408	124,624,297	55,188,000	69,436,297			
増減率	△5.7	△6.4	10.3	11.3	9.6			

(201_全会計決算)

イ 歳入決算の状況

調定額 31,027,251,544円に対し 収入済額は 29,808,511,147円で、不納欠損額は 16,825,046円、収入未済額は 1,201,915,351円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	22,520,818,000	21,615,956,457	20,533,965,497	7,566,197	1,074,424,763	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,983,044,000	4,191,879,699	4,066,350,030	6,903,539	118,626,130
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	147,659,000	150,447,798	150,447,798	0	0
	後期高齢者医療特別会計	318,253,000	315,551,978	314,866,778	15,800	669,400
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,376,478,000	3,391,953,232	3,382,709,702	2,263,100	6,980,430
	介護保険特別会計サービス事業勘定	17,924,000	15,801,712	15,801,712	0	0
	ケーブルテレビ事業特別会計	471,380,000	476,896,597	476,610,679	0	285,918
	農業集落排水事業特別会計	76,896,000	76,922,454	76,903,304	0	19,150
	下水道事業特別会計	785,373,000	791,841,617	790,855,647	76,410	909,560
	小計	9,177,007,000	9,411,295,087	9,274,545,650	9,258,849	127,490,588
合計	31,697,825,000	31,027,251,544	29,808,511,147	16,825,046	1,201,915,351	

(202_歳入決算)

ウ 歳出決算の状況

支出済額 28,469,745,806円、予算現額に対し89.8%の執行率で、翌年度繰越額は 2,502,564,000円、不用額は725,515,194円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	22,520,818,000	19,505,209,666	2,502,564,000	513,044,334	86.6	
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	3,983,044,000	3,895,263,771	0	87,780,229	97.8
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	147,659,000	142,386,664	0	5,272,336	96.4
	後期高齢者医療特別会計	318,253,000	313,856,423	0	4,396,577	98.6
	介護保険特別会計保険事業勘定	3,376,478,000	3,293,433,625	0	83,044,375	97.5
	介護保険特別会計サービス事業勘定	17,924,000	15,443,119	0	2,480,881	86.2
	ケーブルテレビ事業特別会計	471,380,000	451,910,886	0	19,469,114	95.9
	農業集落排水事業特別会計	76,896,000	74,994,355	0	1,901,645	97.5
	下水道事業特別会計	785,373,000	777,247,297	0	8,125,703	99.0
	小計	9,177,007,000	8,964,536,140	0	212,470,860	97.7
合計	31,697,825,000	28,469,745,806	2,502,564,000	725,515,194	89.8	

(203_歳出決算)

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	20,533,965,497	22,462,898,032	△1,928,932,535	△8.6	
	歳出	19,505,209,666	21,478,693,849	△1,973,484,183	△9.2	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	4,066,350,030	4,113,742,147	△47,392,117	△1.2
		歳出	3,895,263,771	4,008,647,845	△113,384,074	△2.8
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	150,447,798	168,143,959	△17,696,161	△10.5
		歳出	142,386,664	156,397,762	△14,011,098	△9.0
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	314,866,778	312,088,372	2,778,406	0.9
		歳出	313,856,423	311,522,991	2,333,432	0.7
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,382,709,702	3,285,340,780	97,368,922	3.0
		歳出	3,293,433,625	3,212,982,749	80,450,876	2.5
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	15,801,712	17,960,686	△2,158,974	△12.0
		歳出	15,443,119	16,749,574	△1,306,455	△7.8
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	476,610,679	437,967,479	38,643,200	8.8
		歳出	451,910,886	412,704,660	39,206,226	9.5
	農業集落排水 事業特別会計	歳入	76,903,304	82,529,618	△5,626,314	△6.8
		歳出	74,994,355	80,530,322	△5,535,967	△6.9
	下水道事業 特別会計	歳入	790,855,647	734,658,185	56,197,462	7.6
		歳出	777,247,297	722,958,462	54,288,835	7.5
	計	歳入	9,274,545,650	9,152,431,226	122,114,424	1.3
		歳出	8,964,536,140	8,922,494,365	42,041,775	0.5
合 計	歳入	29,808,511,147	31,615,329,258	△1,806,818,111	△5.7	
	歳出	28,469,745,806	30,401,188,214	△1,931,442,408	△6.4	

(204_歳入歳出前年度比較)

オ 起債の状況

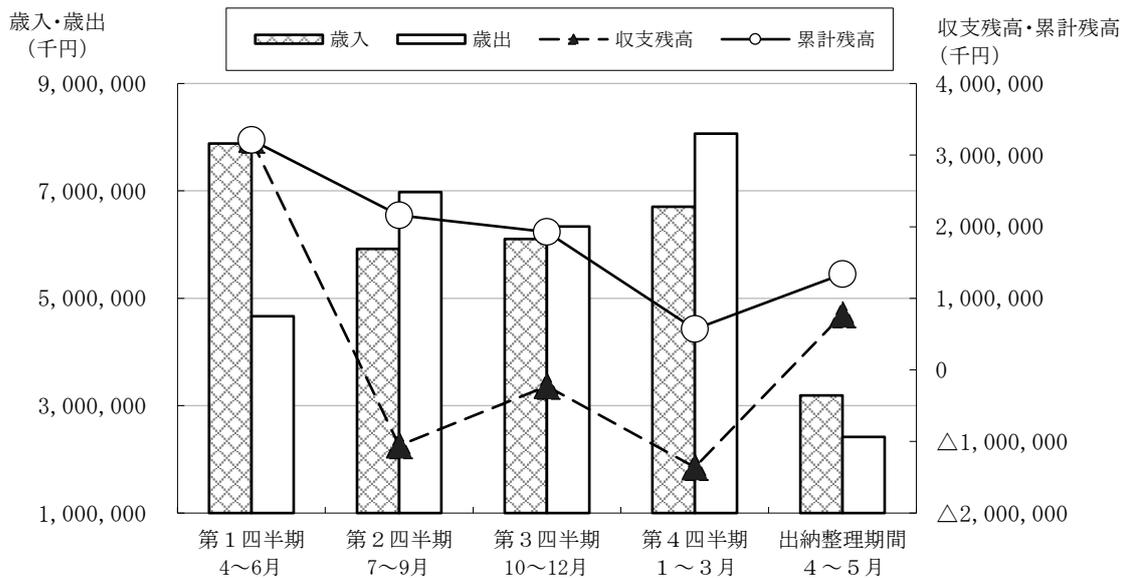
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	21,437,749	1,517,600	2,523,024	20,432,325
特別会計	5,839,908	50,500	395,496	5,494,912
合計	27,277,657	1,568,100	2,918,520	25,927,237

(205_起債)

カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1 四半期 4～6月	第2 四半期 7～9月	第3 四半期 10～12月	第4 四半期 1～3月	出納整理期間 4～5月	計
歳入	7,880,341	5,922,798	6,107,540	6,707,928	3,189,904	29,808,511
歳出	4,667,359	6,978,688	6,336,035	8,067,765	2,419,899	28,469,746
収支残高	3,212,982	△1,055,890	△228,495	△1,359,837	770,005	1,338,765
累計残高	3,212,982	2,157,092	1,928,597	568,760	1,338,765	—

(206_資金収支)

平成28年度の資金の収支状況は、第2、3、4四半期に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金をすることなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,338,765千円を保有して出納閉鎖を完結した。

資金の収支については例月現金出納検査により現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認めた。

2 一般会計

(1) 決算の概要

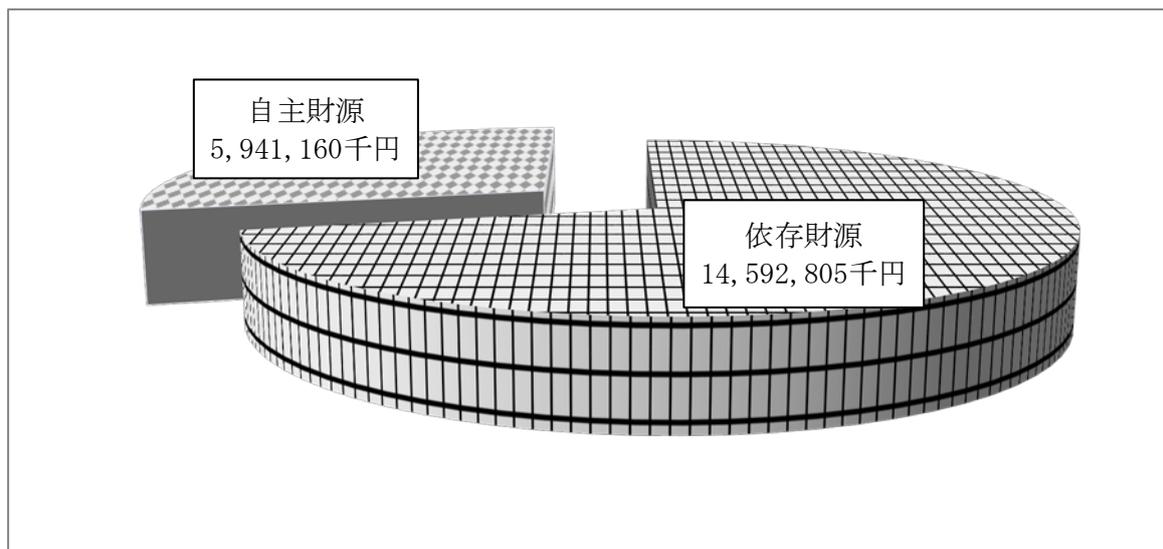
平成28年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が20,533,965,497円、支出済額が19,505,209,666円である。予算現額22,520,818,000円に対する歳入の収納率は91.2%、歳出の執行率は86.6%となり、収入支出差引額は1,028,755,831円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	22,520,818,000	23,337,635,000	△816,817,000	△3.5
調 定 額 B	21,615,956,457	23,006,053,818	△1,390,097,361	△6.0
収 入 済 額 C	20,533,965,497	22,462,898,032	△1,928,932,535	△8.6
不 納 欠 損 額 D	7,566,197	10,714,092	△3,147,895	△29.4
収 入 未 済 額 E=B-C-D	1,074,424,763	532,441,694	541,983,069	101.8
支 出 済 額 F	19,505,209,666	21,478,693,849	△1,973,484,183	△9.2
翌 年 度 繰 越 額 G	2,502,564,000	1,381,431,000	1,121,133,000	81.2
不 用 額 H=A-F-G	513,044,334	477,510,151	35,534,183	7.4
収 入 支 出 差 引 額 I=C-F	1,028,755,831	984,204,183	44,551,648	4.5
予 算 現 額 に 対 す る 収 納 率 J=C/A	91.2	96.3	-	ポイント △5.1
調 定 額 に 対 す る 収 納 率 K=C/B	95.0	97.6	-	ポイント △2.6
歳 出 執 行 率 L=F/A	86.6	92.0	-	ポイント △5.4

(301_一般会計決算)

[自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
1 市 税	2,628,410	12.8	1 地方交付税	8,663,075	42.2
2 繰入金	871,525	4.3	2 国庫支出金	2,265,895	11.0
3 諸収入	706,953	3.4	3 県支出金	1,327,999	6.5
4 使用料及び手数料	330,284	1.6	4 市 債	1,517,600	7.4
5 その他自主財源	1,403,988	6.9	5 その他依存財源	818,236	3.9
自主財源合計	5,941,160	29.0	依存財源合計	14,592,805	71.0
歳入合計	20,533,965	100.0			

(302_財源内訳)

(2) 歳入

[歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,588,189,000	2,751,489,957	2,628,409,972	7,383,597	115,696,388	12.8
2 地方譲与税	301,847,000	301,847,000	301,847,000	0	0	1.5
3 利子割交付金	3,000,000	1,476,000	1,476,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	3,000,000	3,681,000	3,681,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	2,063,000	2,063,000	0	0	0.0
6 地方消費税 交付金	460,986,000	460,986,000	460,986,000	0	0	2.2
7 自動車取得税 交付金	36,000,000	37,091,000	37,091,000	0	0	0.2
8 地方特例 交付金	7,678,000	7,678,000	7,678,000	0	0	0.0
9 地方交付税	8,663,075,000	8,663,075,000	8,663,075,000	0	0	42.2
10 交通安全対策 特別交付金	3,608,000	3,414,000	3,414,000	0	0	0.0
11 分担金及び 負担金	126,457,000	134,202,545	125,993,675	182,600	8,026,270	0.6
12 使用料及び 手数料	331,497,000	349,892,195	330,284,251	0	19,607,944	1.6
13 国庫支出金	2,903,017,000	2,890,927,802	2,265,894,802	0	625,033,000	11.0
14 県支出金	1,693,034,000	1,625,721,167	1,327,999,167	0	297,722,000	6.5
15 財産収入	449,912,000	461,525,464	461,512,504	0	12,960	2.3
16 寄附金	81,777,000	82,277,924	82,277,924	0	0	0.4
17 繰入金	971,800,000	871,525,225	871,525,225	0	0	4.3
18 繰越金	734,204,000	734,204,183	734,204,183	0	0	3.6
19 諸収入	679,937,000	715,278,995	706,952,794	0	8,326,201	3.4
20 市 債	2,480,800,000	1,517,600,000	1,517,600,000	0	0	7.4
合 計 ①	22,520,818,000	21,615,956,457	20,533,965,497	7,566,197	1,074,424,763	100.0
平成27年度 ②	23,337,635,000	23,006,053,818	22,462,898,032	10,714,092	532,441,694	—
増減額 ①-②	△816,817,000	△1,390,097,361	△1,928,932,535	△3,147,895	541,983,069	—
増減率	△3.5	△6.0	△8.6	△29.4	101.8	—

(303_一般会計歳入決算)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	2,588,189,000	2,751,489,957	2,628,409,972	7,383,597	115,696,388	101.6	95.5
27	2,669,045,000	2,827,384,351	2,700,687,665	10,512,802	116,183,884	101.2	95.5
増減比	△80,856,000	△75,894,394	△72,277,693	△3,129,205	△487,496	ポイント 0.4	ポイント 0.0

(304_市税)

平成28年度の収入済額は2,628,409,972円で、前年度に比べ72,277,693円減少している。収納率（調定対比）は前年度と同じ95.5%である。

[市税の内訳]

(単位：円、%)

市 税	平成28年度			平成27年度		収納率 前年度 比 較 ポイント
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,137,320,457	1,095,949,878	96.4	1,178,323,495	96.2	0.2
(1)個人市民税	881,999,257	843,881,427	95.7	803,662,295	94.9	0.8
(2)法人市民税	255,321,200	252,068,451	98.7	374,661,200	99.1	△ 0.4
2 固定資産税	1,303,521,477	1,225,131,559	94.0	1,225,193,658	94.1	△ 0.1
(1)固定資産税	1,281,267,477	1,202,877,559	93.9	1,202,234,558	94.0	△ 0.1
(2)国有資産等所在市 町村交付金及び納付金	22,254,000	22,254,000	100.0	22,959,100	100.0	0.0
3 軽自動車税	90,912,585	87,593,097	96.3	71,135,246	95.8	0.5
4 市たばこ税	219,735,438	219,735,438	100.0	226,035,266	100.0	0.0
合 計	2,751,489,957	2,628,409,972	95.5	2,700,687,665	95.5	0.0

(305_市税内訳)

[市税不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	1,008,565 (72)	618,207 (51)	0 (0)	1,626,772 (123)
(1)個人市民税	958,565 (71)	418,207 (47)	0 (0)	1,376,772 (118)
(2)法人市民税	50,000 (1)	200,000 (4)	0 (0)	250,000 (5)
2 固定資産税	2,667,158 (233)	2,760,867 (262)	0 (0)	5,428,025 (495)
3 軽自動車税	223,800 (64)	105,000 (34)	0 (0)	328,800 (98)
合 計	3,899,523 (369)	3,484,074 (347)	0 (0)	7,383,597 (716)

※ ()内は、件数。

(306_市税不納欠損)

[市税収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成28年度		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
1 市 民 税	28,730,572	536	11,013,235	273	39,743,807	809
(1)個人市民税	26,434,223	516	10,306,835	261	36,741,058	777
(2)法人市民税	2,296,349	20	706,400	12	3,002,749	32
2 固定資産税	53,052,845	1,175	19,909,048	507	72,961,893	1,682
3 軽自動車税	1,769,788	504	1,220,900	199	2,990,688	703
合 計	83,553,205	2,215	32,143,183	979	115,696,388	3,194

(307_市税収入未済額)

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	301,847,000	301,847,000	301,847,000	0	0	100.0	100.0
27	277,000,000	302,714,004	302,714,004	0	0	109.3	100.0
比較 増減	24,847,000	△867,004	△867,004	0	0	ポイント △9.3	ポイント 0.0
増減比	9.0	△0.3	△0.3	0.0	0.0		

(308_地方譲与税)

収入済額は301,847,000円で、前年度に比べ867,004円(0.3%)減少している。

[地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	88,163,000	88,163,000	100.0	91,951,004	△3,788,004	△4.1
2 自動車重量譲与税	213,684,000	213,684,000	100.0	210,763,000	2,921,000	1.4
合 計	301,847,000	301,847,000	100.0	302,714,004	△867,004	△0.3

(309_地方譲与税内訳)

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	3,000,000	1,476,000	1,476,000	0	0	49.2	100.0
27	3,000,000	3,469,000	3,469,000	0	0	115.6	100.0
比較	0	△1,993,000	△1,993,000	0	0	ポイント △66.4	ポイント 0.0
増減比	0.0	△57.5	△57.5	0.0	0.0		

(310_利子割交付金)

収入済額は1,476,000円で、前年度に比べ1,993,000円(57.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	3,000,000	3,681,000	3,681,000	0	0	122.7	100.0
27	3,000,000	6,493,000	6,493,000	0	0	216.4	100.0
比較	0	△2,812,000	△2,812,000	0	0	ポイント △93.7	ポイント 0.0
増減比	0.0	△43.3	△43.3	0.0	0.0		

(311_配当割交付金)

収入済額は3,681,000円で、前年度に比べ2,812,000円(43.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	1,000,000	2,063,000	2,063,000	0	0	206.3	100.0
27	1,000,000	5,456,000	5,456,000	0	0	545.6	100.0
比較	0	△3,393,000	△3,393,000	0	0	ポイント △339.3	ポイント 0.0
増減比	0.0	△62.2	△62.2	0.0	0.0		

(312_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は2,063,000円で、前年度に比べ3,393,000円(62.2%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	460,986,000	460,986,000	460,986,000	0	0	100.0	100.0
27	508,979,000	508,979,000	508,979,000	0	0	100.0	100.0
比較	△47,993,000	△47,993,000	△47,993,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△9.4	△9.4	△9.4	0.0	0.0		

(313_地方消費税交付金)

収入済額は460,986,000円で、前年度に比べ47,993,000円(9.4%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	36,000,000	37,091,000	37,091,000	0	0	103.0	100.0
27	38,000,000	37,746,000	37,746,000	0	0	99.3	100.0
比較	△2,000,000	△655,000	△655,000	0	0	ポイント 3.7	ポイント 0.0
増減比	△5.3	△1.7	△1.7	0.0	0.0		

(314_自動車取得税交付金)

収入済額は37,091,000円で、前年度に比べ655,000円(1.7%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	7,678,000	7,678,000	7,678,000	0	0	100.0	100.0
27	7,073,000	7,073,000	7,073,000	0	0	100.0	100.0
比較	605,000	605,000	605,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	8.6	8.6	8.6	0.0	0.0	(315_地方特例交付金)	

収入済額は7,678,000円で、前年度に比べ605,000円(8.6%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	8,663,075,000	8,663,075,000	8,663,075,000	0	0	100.0	100.0
27	8,857,954,000	8,857,954,000	8,857,954,000	0	0	100.0	100.0
比較	△194,879,000	△194,879,000	△194,879,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△2.2	△2.2	△2.2	0.0	0.0	(316_地方交付税)	

収入済額は8,663,075,000円で、前年度に比べ194,879,000円(2.2%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	3,608,000	3,414,000	3,414,000	0	0	94.6	100.0
27	3,778,000	3,739,000	3,739,000	0	0	99.0	100.0
比較	△170,000	△325,000	△325,000	0	0	ポイント △4.4	ポイント 0.0
増減比	△4.5	△8.7	△8.7	0.0	0.0	(317_交通安全対策特別交付金)	

収入済額は3,414,000円で、前年度に比べ325,000円(8.7%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	126,457,000	134,202,545	125,993,675	182,600	8,026,270	99.6	93.9
27	152,796,000	162,654,162	152,474,292	201,290	9,978,580	99.8	93.7
比較	△26,339,000	△28,451,617	△26,480,617	△18,690	△1,952,310	ポイント △0.2	ポイント 0.2
増減比	△17.2	△17.5	△17.4	△9.3	△19.6	(318_分担金及び負担金)	

収入済額は125,993,675円で、前年度に比べ26,480,617円(17.4%)減少している。

不納欠損額の内訳は保育所運営費一部負担金11件 182,600円である。収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金 558件 5,848,770円、知的障害者援護措置費一部負担金 64件 2,177,500円である。

[分担金及び負担金の内訳]

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成28年度			平成27年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負 担 金	134,202,545	125,993,675	93.9	152,474,292	93.7	ポイント 0.2
(1) 民生費負担金	128,986,050	120,777,180	93.6	138,140,199	93.1	ポイント 0.5
(2) 衛生費負担金	158,946	158,946	100.0	99,385	100.0	ポイント 0.0
(3) 総務費負担金	5,057,549	5,057,549	100.0	14,234,708	100.0	ポイント 0.0
合 計	134,202,545	125,993,675	93.9	152,474,292	93.7	ポイント 0.2

(319_分担金及び負担金内訳)

[保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額]

(単位：円、件)

区 分	収 入 未 済 額						不 納 欠 損 額	
	滞 納 繰 越 分		平 成 28 年 度		合 計			
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1 遠 野	734,440	51	144,200	8	878,640	59	0	0
2 神 明	1,369,010	103	0	0	1,369,010	103	0	0
3 綾 織	0	0	0	0	0	0	0	0
4 岩 滝	0	0	0	0	0	0	0	0
5 附馬牛	198,900	18	0	0	198,900	18	0	0
6 松 崎	55,590	16	0	0	55,590	16	0	0
7 白 岩	719,200	72	28,200	3	747,400	75	182,600	11
8 土 淵	817,690	82	9,600	2	827,290	84	0	0
9 青 笹	1,219,660	112	35,000	2	1,254,660	114	0	0
10 上 郷	100,000	5	0	0	100,000	5	0	0
11 宮 守	203,720	49	0	0	203,720	49	0	0
12 達曾部	0	0	0	0	0	0	0	0
13 鱒 沢	81,080	11	0	0	81,080	11	0	0
14 広 域	132,480	24	0	0	132,480	24	0	0
合 計	5,631,770	543	217,000	15	5,848,770	558	182,600	11

(320_保育所運営費)

[知的障害者援護措置費一部負担金収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞 納 繰 越 分		平 成 28 年 度		合 計	
	収 入 未 済 額	件 数	収 入 未 済 額	件 数	収 入 未 済 額	件 数
知的障害者援護措置費	2,177,500	64	0	0	2,177,500	64

(321_知的障害者援護措置費収入未済額)

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	331,497,000	349,892,195	330,284,251	0	19,607,944	99.6	94.4
27	335,725,000	360,272,413	342,198,949	0	18,073,464	101.9	95.0
比較	△4,228,000	△10,380,218	△11,914,698	0	1,534,480	ポイント △2.3	ポイント △0.6
増減比	△1.3	△2.9	△3.5	0.0	8.5	(322_使用料及び手数料)	

収入済額は330,284,251円で、前年度に比べ11,914,698円(3.5%)減少している。

収入未済額は19,607,944円で、その内訳は市民会館使用料(滞納繰越分)1件74,650円、住宅・住宅駐車場使用料110件19,527,294円、八幡墓園管理料2件6,000円(滞納繰越分、現年度分各1件)である。

【使用料及び手数料の内訳】

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	222,208,243	202,600,299	91.2	210,113,456	△7,513,157	△3.6
(1) 総務使用料	12,297,217	12,222,567	99.4	8,171,680	4,050,887	49.6
(2) 民生使用料	4,755,240	4,755,240	100.0	4,834,300	△79,060	△1.6
(3) 衛生使用料	13,561,567	13,555,567	100.0	12,414,768	1,140,799	9.2
(4) 農林水産業 使用料	650,170	650,170	100.0	767,340	△117,170	△15.3
(5) 商工使用料	70,005,085	70,005,085	100.0	71,688,635	△1,683,550	△2.3
(6) 土木使用料	115,326,473	95,799,179	83.1	96,561,387	△762,208	△0.8
(7) 教育使用料	5,612,491	5,612,491	100.0	15,675,346	△10,062,855	△64.2
2 手数料	127,683,952	127,683,952	100.0	132,085,493	△4,401,541	△3.3
(1) 総務手数料	16,684,250	16,684,250	100.0	17,404,750	△720,500	△4.1
(2) 民生手数料	1,665,100	1,665,100	100.0	1,677,100	△12,000	△0.7
(3) 衛生手数料	104,985,480	104,985,480	100.0	108,310,910	△3,325,430	△3.1
(4) 農林水産業 手数料	3,912,922	3,912,922	100.0	3,963,583	△50,661	△1.3
(5) 土木手数料	16,200	16,200	100.0	19,500	△3,300	△16.9
(6) 消防手数料	420,000	420,000	100.0	709,650	△289,650	△40.8
合 計	349,892,195	330,284,251	94.4	342,198,949	△11,914,698	△3.5

(323_使用料及び手数料内訳)

[住宅・住宅駐車場使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分		平成28年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 八 幡	1,144,400	9	225,700	7	1,370,100	16
2 鷺 崎	6,883,164	31	1,193,450	7	8,076,614	38
3 早 瀬	179,100	2	0	0	179,100	2
4 稲荷下	0	0	325,680	3	325,680	3
5 宮守町	7,533,200	40	2,042,600	11	9,575,800	51
合 計	15,739,864	82	3,787,430	28	19,527,294	110

(324_1住宅使用料収入未済額)

収入未済額は110件 19,527,294円で、前年度に比べ滞納繰越分で396,450円減少したが現年分は1,927,930円増加したことから、全体で件数は1件減少したが、収入未済額は1,531,480円増加している。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	2,903,017,000	2,890,927,802	2,265,894,802	0	625,033,000	78.1	78.4
27	2,681,730,000	2,651,772,838	2,306,345,838	0	345,427,000	86.0	87.0
比較	221,287,000	239,154,964	△40,451,036	0	279,606,000	ポイント △7.9	ポイント △8.6
増減比	8.3	9.0	△1.8	0.0	80.9		

(325_1国庫支出金)

収入済額は2,265,894,802円で、前年度に比べ40,451,036円（1.8%）減少している。収入未済額は繰越事業費繰り越し財源充当額である。

[国庫支出金の内訳]

(単位：円、%)

国庫支出金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,698,333,239	1,352,160,239	79.6	1,290,355,729	61,804,510	4.8
(1) 民生費国庫負担金	1,334,093,159	1,334,093,159	100.0	1,289,842,729	44,250,430	3.4
(2) 衛生費国庫負担金	454,080	454,080	100.0	513,000	△58,920	△11.5
(3) 災害復旧費国庫負担金	363,786,000	17,613,000	4.8	0	17,613,000	皆増
2 国庫補助金	987,138,697	708,278,697	71.8	809,717,607	△101,438,910	△12.5
(1) 総務費国庫補助金	91,100,880	88,875,880	97.6	337,814,200	△248,938,320	△73.7
(2) 民生費国庫補助金	329,709,000	218,723,000	66.3	105,612,000	113,111,000	107.1
(3) 衛生費国庫補助金	8,571,000	8,571,000	100.0	11,641,215	△3,070,215	△26.4
(4) 土木費国庫補助金	379,764,785	267,491,785	70.4	271,030,928	△3,539,143	△1.3
(5) 教育費国庫補助金	146,968,842	96,412,842	65.6	79,291,844	17,120,998	21.6
(6) 消防費国庫補助金	5,386,000	5,386,000	100.0	0	5,386,000	皆増
(7) 農林水産業費国庫補助金	10,130,190	10,130,190	100.0	4,327,420	5,802,770	134.1
(8) 商工費国庫補助金	10,661,000	7,841,000	73.5	0	7,841,000	皆増
(9) 災害復旧費国庫補助金	4,847,000	4,847,000	100.0	0	4,847,000	皆増
3 委託金	205,455,866	205,455,866	100.0	206,272,502	△816,636	△0.4
(1) 総務費委託金	187,000	187,000	100.0	213,000	△26,000	△12.2
(2) 民生費委託金	5,273,866	5,273,866	100.0	6,059,542	△785,676	△13.0
(3) 農林水産業費委託金	199,995,000	199,995,000	100.0	199,999,960	△4,960	△0.0
合計	2,890,927,802	2,265,894,802	78.4	2,306,345,838	△40,451,036	△1.8

(325_2国庫支出金内訳)

第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	1,693,034,000	1,625,721,167	1,327,999,167	0	297,722,000	78.4	81.7
27	1,713,066,000	1,641,011,221	1,606,868,478	0	34,142,743	93.8	97.9
比較	△20,032,000	△15,290,054	△278,869,311	0	263,579,257	ポイント △15.4	ポイント △16.2
増減比	△1.2	△0.9	△17.4	0.0	772.0	(326_1県支出金)	

収入済額は1,327,999,167円で、前年度に比べ278,869,311円（17.4%）減少している。
収入未済額は繰越事業費繰越財源充当額である。

[県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	611,959,663	611,959,663	100.0	560,875,644	51,084,019	9.1
(1) 民生費県負担金	582,241,110	582,241,110	100.0	537,792,317	44,448,793	8.3
(2) 衛生費県負担金	2,718,553	2,718,553	100.0	2,683,327	35,226	1.3
(3) 農林水産業県負担金	27,000,000	27,000,000	100.0	20,400,000	6,600,000	32.4
2 県補助金	943,602,735	645,880,735	68.4	968,197,081	△322,316,346	△33.3
(1) 総務費県補助金	43,730,705	43,730,705	100.0	96,296,600	△52,565,895	△54.6
(2) 民生費県補助金	133,476,799	133,476,799	100.0	91,089,833	42,386,966	46.5
(3) 衛生費県補助金	10,116,000	10,116,000	100.0	134,191,600	△124,075,600	△92.5
(4) 農林水産業費県補助金	452,673,291	363,984,291	80.4	552,539,644	△188,555,353	△34.1
(5) 土木費県補助金	9,069,940	9,069,940	100.0	15,052,940	△5,983,000	△39.7
(6) 消防費県補助金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,000,000	0	0.0
(7) 教育費県補助金	41,180,000	41,180,000	100.0	5,426,464	35,753,536	658.9
(8) 災害復旧費県補助金	221,056,000	12,023,000	5.4	0	12,023,000	皆増
(9) 商工費県補助金	26,300,000	26,300,000	100.0	67,600,000	△41,300,000	△61.1
3 委託金	70,158,769	70,158,769	100.0	77,795,753	△7,636,984	△9.8
(1) 総務費委託金	58,261,867	58,261,867	100.0	61,458,577	△3,196,710	△5.2
(2) 民生費委託金	313,631	313,631	100.0	633,068	△319,437	△50.5
(3) 衛生費委託金	2,179,254	2,179,254	100.0	7,040,134	△4,860,880	△69.0
(4) 農林水産業費委託金	333,469	333,469	100.0	283,224	50,245	17.7
(5) 土木費委託金	5,293,460	5,293,460	100.0	4,703,706	589,754	12.5
(6) 消防費委託金	950,175	950,175	100.0	521,116	429,059	82.3
(7) 教育費委託金	2,824,056	2,824,056	100.0	3,147,542	△323,486	△10.3
(8) 商工費委託金	2,857	2,857	100.0	8,386	△5,529	△65.9
合計	1,625,721,167	1,327,999,167	81.7	1,606,868,478	△278,869,311	△17.4

(326_2県支出金内訳)

第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	449,912,000	461,525,464	461,512,504	0	12,960	102.6	100.0
27	57,780,000	63,258,137	63,092,513	0	165,624	109.2	99.7
比較	392,132,000	398,267,327	398,419,991	0	△152,664	ポイント △6.6	ポイント 0.3
増減比	678.7	629.6	631.5	0.0	△92.2	(327_1財産収入)	

収入済額は461,512,504円で、前年度に比べ398,419,991円(631.5%)増加している。
収入未済額は12,960円で、その内訳は市有地土地貸付料である。

[財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	33,736,465	33,723,505	100.0	22,291,811	11,431,694	51.3
(1) 財産貸付収入	24,551,686	24,538,726	99.9	12,216,039	12,322,687	100.9
(2) 利子及び配当金	9,184,779	9,184,779	100.0	10,075,772	△890,993	△8.8
2 財産売払収入	427,788,999	427,788,999	100.0	40,800,702	386,988,297	948.5
(1) 不動産売払収入	414,002,090	414,002,090	100.0	34,735,322	379,266,768	1,091.9
(2) 物品売払収入	0	0	0.0	48,100	△48,100	皆減
(3) 生産物売払収入	13,786,909	13,786,909	100.0	6,017,280	7,769,629	129.1
合 計	461,525,464	461,512,504	100.0	63,092,513	398,419,991	631.5

(327_2財産収入内訳)

第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	81,777,000	82,277,924	82,277,924	0	0	100.6	100.0
27	25,074,000	25,076,078	25,076,078	0	0	100.0	100.0
比較	56,703,000	57,201,846	57,201,846	0	0	ポイント 0.6	ポイント 0.0
増減比	226.1	228.1	228.1	0.0	0.0		

(328_1寄附金)

収入済額は82,277,924円で、前年度に比べ57,201,846円(228.1%)増加している。

寄附金の内容はふるさと納税(個人寄付)69,051千円、ふるさと納税(企業版)7,300千円等である。

[寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 一般寄附金	50,125,050	50,125,050	100.0	20,240,660	29,884,390	147.6
2 福祉寄附金	5,568,668	5,568,668	100.0	1,180,464	4,388,204	371.7
3 産業寄附金	17,733,060	17,733,060	100.0	3,396,600	14,336,460	422.1
4 教育寄附金	8,851,146	8,851,146	100.0	258,354	8,592,792	3,326.0
合 計	82,277,924	82,277,924	100.0	25,076,078	57,201,846	228.1

(328_2寄附金内訳)

第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	971,800,000	871,525,225	871,525,225	0	0	89.7	100.0
27	1,317,657,000	1,040,282,426	1,040,282,426	0	0	78.9	100.0
比較	△345,857,000	△168,757,201	△168,757,201	0	0	ポイント 10.8	ポイント 0.0
増減比	△26.2	△16.2	△16.2	0.0	0.0	(329_1繰入金)	

収入済額は871,525,225円で、前年度に比べ168,757,201円(16.2%)減少している。

[繰入金の内訳]

(単位：円、%)

繰入金	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	152,625,000	152,625,000	100.0	0	152,625,000	皆増
2 市債管理基金繰入金	102,793,000	102,793,000	100.0	150,350,000	△47,557,000	△31.6
3 公共施設等整備基金繰入金	283,126,000	283,126,000	100.0	426,000,000	△142,874,000	△33.5
4 市有林造成基金繰入金	5,134,225	5,134,225	100.0	4,226,426	907,799	21.5
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	112,300,000	112,300,000	100.0	53,000,000	59,300,000	111.9
6 わらすっこ基金繰入金	4,547,000	4,547,000	100.0	6,006,000	△1,459,000	△24.3
7 遠野の元気創造基金繰入金	207,000,000	207,000,000	100.0	200,700,000	6,300,000	3.1
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	4,000,000	4,000,000	100.0	0	4,000,000	皆増
9 庁舎整備基金繰入金	0	0	0.0	200,000,000	△200,000,000	皆減
合 計	871,525,225	871,525,225	100.0	1,040,282,426	△168,757,201	△16.2

(329_2繰入金内訳)

第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	734,204,000	734,204,183	734,204,183	0	0	100.0	100.0
27	1,133,152,000	1,133,152,301	1,133,152,301	0	0	100.0	100.0
比較	△398,948,000	△398,948,118	△398,948,118	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△35.2	△35.2	△35.2	0.0	0.0	(330_繰越金)	

調定額、収入済額ともに734,204,183円で、前年度に比べ398,948,118円(35.2%)減少している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	679,937,000	715,278,995	706,952,794	0	8,326,201	104.0	98.8
27	721,626,000	796,866,887	788,396,488	0	8,470,399	109.3	98.9
比較	△41,689,000	△81,587,892	△81,443,694	0	△144,198	ポイント △5.3	ポイント △0.1
増減比	△5.8	△10.2	△10.3	0.0	△1.7	(331_1諸収入)	

収入済額は706,952,794円で、前年度に比べ81,443,694円(10.3%)減少している。

[諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸 収 入	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	5,731,757	5,731,757	100.0	9,112,516	△3,380,759	△37.1
2 市預金利子	203,992	203,992	100.0	1,072,251	△868,259	△81.0
3 受託事業収入	1,962,310	1,962,310	100.0	5,269,246	△3,306,936	△62.8
4 貸付金元利収入	313,644,092	305,927,792	97.5	299,477,284	6,450,508	2.2
5 給食費収入	100,305,614	100,288,614	100.0	103,735,543	△3,446,929	△3.3
6 雑 入	293,431,230	292,838,329	99.8	369,729,648	△76,891,319	△20.8
合 計	715,278,995	706,952,794	98.8	788,396,488	△81,443,694	△10.3

(331_2諸収入内訳)

[収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分		平成28年度		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 奨学資金貸付金	6,369,300	557	1,347,000	154	7,716,300	711
		25		22		47
2 学校給食費	17,000	1	0	0	17,000	1
3 雑入	509,011	41	83,890	17	592,901	58
(1)生活保護費返還金	509,011	41	0	0	509,011	41
(2)医療費給付費返還金	0	0	83,890	17	83,890	17
合 計	6,895,311	599	1,430,890	171	8,326,201	770

奨学資金貸付金の件数下段は、実人数である。

(331_3諸収入収入未済額)

第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	2,480,800,000	1,517,600,000	1,517,600,000	0	0	61.2	100.0
27	2,830,200,000	2,570,700,000	2,570,700,000	0	0	90.8	100.0
比較	△349,400,000	△1,053,100,000	△1,053,100,000	0	0	ポイント △29.6	ポイント 0.0
増減比	△12.3	△41.0	△41.0	0.0	0.0		

(332_1市債)

収入済額は1,517,600,000円で前年度に比べ1,053,100,000円(41.0%)減少している。

[市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	458,600,000	458,600,000	100.0	590,900,000	△132,300,000	△22.4
2 総 務 債	639,400,000	639,400,000	100.0	1,646,500,000	△1,007,100,000	△ 61.2
3 衛 生 債	7,000,000	7,000,000	100.0	11,300,000	△4,300,000	△38.1
4 商 工 債	185,500,000	185,500,000	100.0	25,600,000	159,900,000	624.6
5 土 木 債	82,200,000	82,200,000	100.0	112,200,000	△30,000,000	△26.7
6 消 防 債	27,300,000	27,300,000	100.0	15,600,000	11,700,000	75.0
7 教 育 債	48,400,000	48,400,000	100.0	101,100,000	△52,700,000	△52.1
8 災害復旧債	31,200,000	31,200,000	100.0	0	31,200,000	皆増
9 農林水産業債	38,000,000	38,000,000	100.0	67,500,000	△29,500,000	△43.7
合 計	1,517,600,000	1,517,600,000	100.0	2,570,700,000	△1,053,100,000	△41.0

(332_2市債内訳)

(3) 歳出

歳出での支出済額は19,505,209,666円で、予算現額22,520,818,000円に対する執行率は86.6%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	157,960,000	155,928,766	98.7	0.8	0	2,031,234
2 総 務 費	4,972,246,000	3,923,794,052	78.9	20.1	922,482,000	125,969,948
3 民 生 費	5,107,742,000	4,836,946,466	94.7	24.8	176,146,000	94,649,534
4 衛 生 費	1,331,380,000	1,280,859,691	96.2	6.6	0	50,520,309
5 労 働 費	15,677,000	14,617,170	93.2	0.1	0	1,059,830
6 農林水産業費	1,618,356,000	1,425,231,446	88.1	7.3	137,129,000	55,995,554
7 商 工 費	1,083,858,000	1,022,276,633	94.3	5.2	44,868,000	16,713,367
8 土 木 費	1,819,703,000	1,515,282,026	83.3	7.8	241,971,000	62,449,974
9 消 防 費	586,871,000	573,021,995	97.6	2.9	0	13,849,005
10 教 育 費	1,975,216,000	1,716,380,689	86.9	8.8	188,107,000	70,728,311
11 災 害 復 旧 費	1,130,822,000	335,176,215	29.6	1.7	791,861,000	3,784,785
12 公 債 費	2,707,229,000	2,705,694,517	99.9	13.9	0	1,534,483
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	13,757,000	0	0.0	0.0	0	13,757,000
合 計 ①	22,520,818,000	19,505,209,666	86.6	100.0	2,502,564,000	513,044,334
平成27年度 ②	23,337,635,000	21,478,693,849	92.0	-	1,381,431,000	477,510,151
増減額 ①-②	△816,817,000	△1,973,484,183	-	-	1,121,133,000	35,534,183
増 減 率	△3.5	△9.2	ポイント △5.4	-	81.2	7.4

(401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	157,960,000	155,928,766	0	2,031,234	98.7
27	168,047,000	165,676,547	0	2,370,453	98.6
比較	△10,087,000	△9,747,781	0	△339,219	ポイント 0.1
増減率	△6.0	△5.9	0.0	△14.3	

(402_議会費)

支出済額は155,928,766円、前年度に比べ9,747,781円(5.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,972,246,000	3,923,794,052	922,482,000	125,969,948	78.9
27	6,449,611,000	5,646,541,742	684,628,000	118,441,258	87.5
比較	△1,477,365,000	△1,722,747,690	237,854,000	7,528,690	ポイント △8.6
増減率	△22.9	△30.5	34.7	6.4	

(403_総務費)

支出済額は3,923,794,052円、前年度に比べ1,722,747,690円(30.5%)減少している。翌年度への繰越額は922,482,000円で、前年度に比べ237,854,000円(34.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	4,692,471,000	3,656,580,317	77.9	5,393,835,416	△1,737,255,099	△32.2
2 徴税費	170,246,000	160,191,575	94.1	151,549,766	8,641,809	5.7
3 戸籍住民基本台帳費	44,929,000	43,825,772	97.5	35,583,166	8,242,606	23.2
4 選挙費	33,284,000	32,358,959	97.2	23,412,161	8,946,798	38.2
5 統計調査費	10,097,000	9,987,708	98.9	21,129,798	△11,142,090	△52.7
6 監査委員費	21,219,000	20,849,721	98.3	21,031,435	△181,714	△0.9
合計	4,972,246,000	3,923,794,052	78.9	5,646,541,742	△1,722,747,690	△30.5

(404_1総務費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費 一般管理費	市民登録一般事務費	2,225,000	マイナンバーカード交付に係る総務省通知にもとづき、29年度に事業を実施するため。
	総合交通対策事業費	18,488,000	受注生産により、購入予定である路線バス車両の生産が年度内に完了しないため。
	I C T 利活用環境整備事業費	13,377,000	本庁舎整備工事の遅れにより、年度内の完了が見込めないため。
2 総務管理費 文書広報費	災害時情報伝達手段 検討事業費	1,700,000	災害時情報伝達手段検討会を28年度から29年度にかけて開催する予定であるため。
3 総務管理費 庁舎建設費	本庁舎整備事業費	883,942,000	建物移転に時間を要し、工事着手が遅れたため。また、地階部分の施工に時間を要したため。
合計		919,732,000	

(404-2_総務費繰越明許費)

[事故繰越]

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 総務管理費 庁舎建設費	本庁舎整備事業費	2,750,000	土地売買契約に基づく土地の引渡しにあたり、契約の相手方が抵当権の抹消に時間を要しているため。
合計		2,750,000	

(404-3_総務費事故繰越)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,107,742,000	4,836,946,466	176,146,000	94,649,534	94.7
27	4,942,069,000	4,706,422,210	148,917,000	86,729,790	95.2
比較	165,673,000	130,524,256	27,229,000	7,919,744	ポイント △0.5
増減率	3.4	2.8	18.3	9.1	

(405_民生費)

支出済額は4,836,946,466円、前年度に比べ130,524,256円(2.8%)増加している。

翌年度への繰越額は176,146,000円で、前年度に比べ27,229,000円(18.3%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,818,019,000	2,593,750,883	92.0	2,439,656,506	154,094,377	6.3
2 児童福祉費	1,811,555,000	1,777,363,483	98.1	1,769,736,421	7,627,062	0.4
3 生活保護費	478,168,000	465,832,100	97.4	497,029,283	△31,197,183	△6.3
合計	5,107,742,000	4,836,946,466	94.7	4,706,422,210	130,524,256	2.8

(406-1民生費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営支援事業費	50,341,000	松崎地区センター事務室等移設工事に係る設計業務に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	長寿一般事務費	7,733,000	調査実施方法の調整等に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	臨時福祉給付金事業費	110,986,000	経済対策による国の補正予算に対応し、28年度から29年度にかけて給付事務を行うため。
2 児童福祉費 児童福祉施設費	児童館施設整備事業費	7,086,000	平成29年度に補助金を活用して整備する予定であることから、早期に実施設計を行うため。
合計		176,146,000	

(406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,331,380,000	1,280,859,691	0	50,520,309	96.2
27	1,650,436,000	1,543,123,295	48,984,000	58,328,705	93.5
比較	△319,056,000	△262,263,604	△48,984,000	△7,808,396	ポイント 2.7
増減率	△19.3	△17.0	皆減	△13.4	

(407_衛生費)

支出済額は1,280,859,691円、前年度に比べ262,263,604円（17.0%）減少している。

翌年度への繰越額は前年度から皆減となっている。

内訳は次表のとおりとなっている。

[衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	760,589,000	732,044,905	96.2	806,217,816	△74,172,911	△9.2
2 清掃費	570,791,000	548,814,786	96.1	736,905,479	△188,090,693	△25.5
合計	1,331,380,000	1,280,859,691	96.2	1,543,123,295	△262,263,604	△17.0

(408_1衛生費内訳)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	15,677,000	14,617,170	0	1,059,830	93.2
27	7,943,000	7,586,361	0	356,639	95.5
比較	7,734,000	7,030,809	0	703,191	ポイント △2.3
増減率	97.4	92.7	0.0	197.2	

(409_1労働費)

支出済額は14,617,170円、前年度に比べ7,030,809円(92.7%)増加している。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 労政振興費	2,591,000	1,946,438	75.1	2,260,720	△314,282	△13.9
2 雇用対策費	13,086,000	12,670,732	96.8	4,316,680	8,354,052	193.5
3 勤労青少年 ホーム管理費	0	0	0.0	1,008,961	△1,008,961	皆減
合計	15,677,000	14,617,170	93.2	7,586,361	7,030,809	92.7

(409_2労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,618,356,000	1,425,231,446	137,129,000	55,995,554	88.1
27	1,725,265,000	1,620,228,446	38,933,000	66,103,554	93.9
比較	△106,909,000	△194,997,000	98,196,000	△10,108,000	ポイント △5.8
増減率	△6.2	△12.0	252.2	△15.3	

(410_1農林水産業費)

支出済額は1,425,231,446円、前年度に比べ194,997,000円(12.0%)減少している。
翌年度への繰越額は137,129,000円で、前年度に比べ98,196,000円(252.2%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,172,165,000	1,026,675,818	87.6	1,245,827,484	△219,151,666	△17.6
2 林業費	443,215,000	395,590,766	89.3	373,309,885	22,280,881	6.0
3 水産業費	2,976,000	2,964,862	99.6	1,091,077	1,873,785	171.7
合計	1,618,356,000	1,425,231,446	88.1	1,620,228,446	△194,997,000	△12.0

(410_2農林水産業費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業総務費	農畜産物放射能被害対策費	3,143,000	ホダ木処分者の確定に時間を要し、補助申請手続きが年度内に完了しないため。
2 農業費 農業振興費	農地等災害復旧支援事業費	29,332,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
3 農業費 畜産業費	畜産クラスター推進事業費	66,429,000	造成工事箇所湧水が発生したことにより、年度内の完了が見込めないため。
4 林業費 林業振興費	市有林造林事業費	28,287,000	(間伐・作業道) 台風被害により、事業進行が困難となったため。 (樹種転換) 事業地の選定に時間を要したため。
	高性能林業機械導入事業費	9,938,000	平成28補正により予算措置された県の補助分が繰越しとなったため、市嵩上げ分も繰越するもの。
合計		137,129,000	

(410_3農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,083,858,000	1,022,276,633	44,868,000	16,713,367	94.3
27	1,164,998,000	1,052,053,119	96,233,000	16,711,881	90.3
比較	△81,140,000	△29,776,486	△51,365,000	1,486	ポイント 4.0
増減率	△7.0	△2.8	△53.4	0.0	

(411_1商工費)

支出済額は1,022,276,633円、前年度に比べ29,776,486円(2.8%)減少している。

翌年度への繰越額は44,868,000円で、前年度に比べ51,365,000円(53.4%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	59,757,000	59,567,098	99.7	72,972,753	△13,405,655	△18.4
2 商工振興費	750,255,000	707,565,165	94.3	797,093,410	△89,528,245	△11.2
3 観光費	235,927,000	218,191,122	92.5	146,080,544	72,110,578	49.4
4 交流推進費	37,919,000	36,953,248	97.5	35,906,412	1,046,836	2.9
合計	1,083,858,000	1,022,276,633	94.3	1,052,053,119	△29,776,486	△2.8

(411_2商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 商工費 商工振興費	遠野東工業団地整備事業費	35,830,000	土地権利者との交渉及び拡幅工事に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
2 商工費 観光費	観光・交流施設整備 保全事業費	5,513,000	工事内容の調整に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	東北観光復興対策事業費	3,525,000	平成28年度第3次東北観光復興交付金関連事業として、平成29年2月の採択(予定)をもって実施することから、年度内の完了が見込めないため。
合計		44,868,000	

(411-3商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,819,703,000	1,515,282,026	241,971,000	62,449,974	83.3
27	2,071,814,000	1,770,334,410	266,465,000	35,014,590	85.4
比較	△252,111,000	△255,052,384	△24,494,000	27,435,384	ポイント △2.1
増減率	△12.2	△14.4	△9.2	78.4	

(412_1土木費)

支出済額は1,515,282,026円、前年度に比べ255,052,384円(14.4%)減少している。
 翌年度への繰越額は241,971,000円で、前年度に比べ24,494,000円(9.2%)減少している。
 内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	160,940,000	154,270,303	95.9	106,703,285	47,567,018	44.6
2 道路橋梁費	835,200,000	582,948,866	69.8	529,882,949	53,065,917	10.0
3 河川費	21,427,000	651,084	3.0	4,277,367	△3,626,283	△84.8
4 都市計画費	735,196,000	721,658,705	98.2	1,026,261,704	△304,602,999	△29.7
5 住宅費	66,940,000	55,753,068	83.3	103,209,105	△47,456,037	△46.0
合 計	1,819,703,000	1,515,282,026	83.3	1,770,334,410	△255,052,384	△14.4

(412_2土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋梁費 道路維持費	橋梁長寿命化整備事業費	73,283,000	経済対策による国の補正予算に対応し、平成29年度に繰り越して実施するため。
	道路構造物定期点検事業費	25,262,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
2 道路橋梁費 道路新設改良費	道路新設改良事業費 (張山安居台線)	11,785,000	旧橋の取壊しに不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
	安心安全な道づくり事業費	100,838,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
3 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	20,765,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
4 都市計画費 都市計画総務費	都市計画変更事業費	4,286,000	委託内容の調整に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
5 都市計画費 公園費	都市緑地保全費	3,996,000	平成28年度第7号補正後に発注することから、年度内の完了が見込めないため。
5 住宅費 住宅管理費	快適住マイル応援事業費	1,756,000	補助申請があったものの、職人不足等により年度内の完了が見込めないため。
合 計		241,971,000	

(412_3土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	586,871,000	573,021,995	0	13,849,005	97.6
27	507,735,000	491,385,270	0	16,349,730	96.8
比較	79,136,000	81,636,725	0	△2,500,725	ポイント 0.8
増減率	15.6	16.6	0.0	△15.3	

(413_1消防費)

支出済額は573,021,995円、前年度に比べ81,636,725円(16.6%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	332,834,000	329,176,472	98.9	319,666,742	9,509,730	3.0
2 非常備消防費	82,714,000	79,638,474	96.3	62,505,312	17,133,162	27.4
3 消防施設費	154,367,000	148,262,970	96.0	102,794,132	45,468,838	44.2
4 防災諸費	16,956,000	15,944,079	94.0	6,025,258	9,918,821	164.6
5 水 防 費	0	0	0.0	393,826	△393,826	皆減
合 計	586,871,000	573,021,995	97.6	491,385,270	81,636,725	16.6

(413_2消防費内訳)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,975,216,000	1,716,380,689	188,107,000	70,728,311	86.9
27	1,947,752,000	1,794,630,192	97,271,000	55,850,808	92.1
比較	27,464,000	△78,249,503	90,836,000	14,877,503	ポイント △5.2
増減率	1.4	△4.4	93.4	26.6	

(414_1教育費)

支出済額は1,716,380,689円、前年度に比べ78,249,503円(4.4%)減少している。

翌年度への繰越額は188,107,000円、前年度に比べ90,836,000円(93.4%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教 育 費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	202,386,000	190,180,909	94.0	198,470,583	△8,289,674	△4.2
2 小学校費	348,473,000	250,587,393	71.9	216,653,949	33,933,444	15.7
3 中学校費	257,727,000	179,146,411	69.5	303,994,427	△124,848,016	△41.1
4 社会教育費	529,652,000	507,255,176	95.8	487,764,418	19,490,758	4.0
5 保健体育費	636,978,000	589,210,800	92.5	584,401,444	4,809,356	0.8
4 幼稚園費	0	0		3,345,371	△3,345,371	皆減
合 計	1,975,216,000	1,716,380,689	86.9	1,794,630,192	△78,249,503	△4.4

(414_2教育費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 小学校費 学校建設費	小学校プール整備事業費	92,255,000	国庫補助の交付決定が11月となり、設計等の調整により年度内の完成が見込めないため。 (6カ月程度の工期が必要)
2 中学校費 学校建設費	中学校屋内運動場 整備事業費	73,482,000	国庫補助の交付決定が11月となり、設計等の調整により年度内の完成が見込めないため。 (8カ月程度の工期が必要)
3 保健体育費 保健体育総務費	スポーツ・ツーリズム 推進事業費	398,000	天候不順により屋外撮影に時間を要するため。
4 保健体育費 体育施設費	体育施設管理費	16,700,000	遊具整備の実施判断が年度途中になったこと及び造成工事の冬期施工を避けたため。
合 計		182,835,000	

(414-3教育費繰越明許費)

【継続費繰越】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅 整備事業費	5,272,000	入札残等による。
合 計		5,272,000	

(414-4教育費継続費通次繰越)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,130,822,000	335,176,215	791,861,000	3,784,785	29.6
27	4,098,000	3,522,960	0	575,040	86.0
比較	1,126,724,000	331,653,255	791,861,000	3,209,745	ポイント △56.4
増減率	27,494.5	9,414.1	皆増	558.2	

(415_1災害復旧費)

支出済額は335,176,215円、前年度に比べ331,653,255円(9,414.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	397,508,000	163,806,347	41.2	0	163,806,347	皆増
2 公共土木施設 災害復旧費	711,037,000	149,985,328	21.1	3,522,960	146,462,368	4157.4
3 厚生労働施設 災害復旧費	19,575,000	18,684,000	95.4	0	18,684,000	皆増
5 公共施設・公用 施設災害復旧費	2,702,000	2,700,540	99.9	0	2,700,540	皆増
合 計	1,130,822,000	335,176,215	29.6	3,522,960	331,653,255	9414.1

(415_2_災害復旧費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費		農業用施設災害復旧事業費	69,563,000	積雪により、また河川復旧後の着手となることから、年度内の完了が見込めないため。
		農業用施設災害復旧事業費 (補助)	146,510,000	河川占用協議に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
		農業用施設災害復旧事業費 (単独)	12,402,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
		林業用施設災害復旧事業費 (単独)	5,000,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
2 公共土木施設 災害復旧費		道路橋梁災害復旧事業費 (補助)	519,000,000	災害査定及び実施組替に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
		道路橋梁災害復旧事業費 (単独)	39,386,000	積雪により、年度内の完了が見込めないため。
合 計			791,861,000	

(415-2災害復旧費繰越明許費)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,707,229,000	2,705,694,517	0	1,534,483	99.9
27	2,678,566,000	2,677,189,297	0	1,376,703	99.9
比較	28,663,000	28,505,220	0	157,780	ポイント 0.0
増減率	1.1	1.1	0.0	11.5	

(420_1公債費)

支出済額は2,705,694,517円、前年度に比べ28,505,220円(1.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,523,024,000	2,523,023,968	100.0	2,464,504,104	58,519,864	2.4
2 利 子	184,200,000	182,670,549	99.2	212,685,193	△30,014,644	△14.1
3 公債諸費	5,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,707,229,000	2,705,694,517	99.9	2,677,189,297	28,505,220	1.1

(420_2公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,000	0	0	1,000	0.0
27	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
28	20,000,000	△6,243,000	13,757,000	13,757,000
27	20,000,000	△700,000	19,300,000	19,300,000
比較	0	△5,543,000	△5,543,000	△5,543,000
増減率	0.0	791.9	△28.7	△28.7

(422_予備費)

充用額 6,243,000 円の内訳は、6 款農林水産業費に 1,188,000 円、9 款消防費に 5,055,000 円充用となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	3,983,044,000	4,191,879,699	4,066,350,030	6,903,539	118,626,130	3,895,263,771	0	87,780,229
27	4,025,626,000	4,246,438,065	4,113,742,147	10,239,041	122,456,877	4,008,647,845	0	16,978,155
比較	△42,582,000	△54,558,366	△47,392,117	△3,335,502	△3,830,747	△113,384,074	0	70,802,074
増減率	△1.1	△1.3	△1.2	△32.6	△3.1	△2.8	0.0	417.0

(501_国保事業決算)

歳入歳出差引額 171,086,259円

収入済額は4,066,350,030円で、前年度に比べ47,392,117円(1.2%)減少している。
 不納欠損額は6,903,539円で、前年度に比べ3,335,502円(32.6%)減少している。
 収入未済額は118,626,130円で、前年度に比べ3,830,747円(3.1%)減少している。
 支出済額は3,895,263,771円で、前年度に比べ113,384,074円(2.8%)減少している。
 不用額は87,780,229円で、前年度に比べ70,802,074円(417.0%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	676,159,577	550,629,908	81.4	561,316,815	△10,686,907	△1.9
2 使用料及び 手数料	356,500	356,500	100.0	391,000	△34,500	△8.8
3 国庫支出金	967,933,251	967,933,251	100.0	984,199,157	△16,265,906	△1.7
4 療養給付費 等交付金	123,288,991	123,288,991	100.0	205,323,441	△82,034,450	△40.0
5 前期高齢者交付金	1,011,414,553	1,011,414,553	100.0	859,616,784	151,797,769	17.7
6 県支出金	184,103,949	184,103,949	100.0	178,853,202	5,250,747	2.9
7 共同事業交付金	896,975,150	896,975,150	100.0	882,310,580	14,664,570	1.7
8 財産収入	303,591	303,591	100.0	511,118	△207,527	△40.6
9 繰入金	209,905,762	209,905,762	100.0	300,901,819	△90,996,057	△30.2
10 繰越金	105,094,302	105,094,302	100.0	109,875,222	△4,780,920	△4.4
11 諸収入	16,344,073	16,344,073	100.0	30,443,009	△14,098,936	△46.3
合計	4,191,879,699	4,066,350,030	97.0	4,113,742,147	△47,392,117	△1.2

(502_国保歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	41,056,000	39,345,457	95.8	43,668,752	△4,323,295	△9.9
2 保険給付費	2,490,307,000	2,411,636,989	96.8	2,443,701,005	△32,064,016	△1.3
3 後期高齢者等 支援金等	380,061,000	380,058,739	100.0	398,355,179	△18,296,440	△4.6
4 前期高齢者等 納付金等	265,000	264,382	99.8	248,189	16,193	6.5
5 老人保健拠出金	21,000	15,851	75.5	20,174	△4,323	△21.4
6 介護納付金	159,564,000	159,563,874	100.0	179,744,426	△20,180,552	△11.2
7 共同事業拠出金	852,187,000	852,185,893	100.0	852,421,025	△235,132	△0.0
8 保健事業費	38,028,000	36,306,843	95.5	36,614,243	△307,400	△0.8
9 基金積立金	304,000	303,591	99.9	511,118	△207,527	△40.6
10 諸支出金	18,223,000	15,582,152	85.5	53,363,734	△37,781,582	△70.8
11 予備費	3,028,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,983,044,000	3,895,263,771	97.8	4,008,647,845	△113,384,074	△2.8

(503_国保歳出決算)

[国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						予算対比 (D=C/A)	調定対比 (E=C/B)
28	543,084,000	676,159,577	550,629,908	6,903,539	118,626,130	101.4	81.4
27	549,679,000	694,012,733	561,316,815	10,239,041	122,456,877	102.1	80.9
比較	△6,595,000	△17,853,156	△10,686,907	△3,335,502	△3,830,747	ポイント △0.7	ポイント 0.5
増減率	△1.2	△2.6	△1.9	△32.6	△3.1		

(504_国保税)

[国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)		執行停止による消滅 (税法第15条の7)				合計	
			第4項		第5項			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税	2,950,380	627	3,942,959	913	10,200	4	6,903,539	1,544

(505_国保税不納欠損)

[国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分		平成28年度		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 一般	79,104,057	11,560	33,676,785	4,636	112,780,842	16,196
2 退職	4,871,073	956	974,215	278	5,845,288	1,234
合計	83,975,130	12,516	34,651,000	4,914	118,626,130	17,430

(506_国保税収入未済額)

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	147,659,000	150,447,798	150,447,798	0	0	142,386,664	0	5,272,336
27	165,553,000	168,143,959	168,143,959	0	0	156,397,762	0	9,155,238
比較	△17,894,000	△17,696,161	△17,696,161	0	0	△14,011,098	0	△3,882,902
増減率	△10.8	△10.5	△10.5	0.0	0.0	△9.0	0.0	△42.4

(507_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 8,061,134円

収入済額は150,447,798円で、前年度に比べ17,696,161円（10.5%）減少している。
支出済額は142,386,664円で、前年度に比べ14,011,098円（9.0%）減少している。
不用額は5,272,336円で、前年度に比べ3,882,902円（42.4%）減少している。

【歳入】

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	98,927,080	98,927,080	100.0	115,463,369	△16,536,289	△14.3
2 使用料及び手数料	500,515	500,515	100.0	488,180	12,335	2.5
3 財産収入	0	0	0.0	0	0	0.0
4 繰入金	36,516,000	36,516,000	100.0	40,886,000	△4,370,000	△10.7
5 繰越金	11,746,197	11,746,197	100.0	8,606,005	3,140,192	36.5
6 諸収入	2,605,006	2,605,006	100.0	2,700,405	△95,399	△3.5
7 県支出金	153,000	153,000	100.0	0	153,000	皆増
合計	150,447,798	150,447,798	100.0	168,143,959	△17,696,161	△10.5

(508_国保施設勘定歳入決算)

【歳出】

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	113,126,000	109,884,179	97.1	110,951,091	△1,066,912	△1.0
2 医業費	33,400,000	31,530,485	94.4	39,535,561	△8,005,076	△20.2
3 施設整備費	983,000	972,000	98.9	5,911,110	△4,939,110	△83.6
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	147,659,000	142,386,664	96.4	156,397,762	△14,011,098	△9.0

(509_国保施設勘定歳出決算)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	318,253,000	315,551,978	314,866,778	15,800	669,400	313,856,423	0	4,396,577
27	314,392,000	313,345,572	312,088,372	0	1,257,200	311,522,991	0	2,869,009
比較	3,861,000	2,206,406	2,778,406	15,800	△587,800	2,333,432	0	1,527,568
増減率	1.2	0.7	0.9	皆増	△46.8	0.7	0.0	53.2

(510_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 1,010,355円

収入済額は314,866,778円で、前年度に比べ2,778,406円(0.9%)増加している。

不納欠損額は前年度に比べ皆増の1件15,800円となっている。

収入未済額は669,400円で、前年度に比べ587,000円(46.8%)減少しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)75件365,400円、保険料(現年度分)53件304,000円である。

支出済額は313,856,423円で、前年度に比べ2,333,432円(0.7%)増加している。

不用額は4,396,577円で、前年度に比べ1,527,568円(53.2%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	189,479,500	188,794,300	99.6	185,216,800	3,577,500	1.9
2 使用料及び手数料	67,800	67,800	100.0	53,400	14,400	27.0
3 寄附金	0	0	0.0	0	0	0.0
4 繰入金	125,081,697	125,081,697	100.0	125,156,924	△75,227	△0.1
5 繰越金	565,381	565,381	100.0	456,348	109,033	23.9
6 諸収入	357,600	357,600	100.0	228,900	128,700	56.2
7 国庫支出金	0	0	0.0	976,000	△976,000	皆減
合計	315,551,978	314,866,778	99.8	312,088,372	2,778,406	0.9

(511_後期高齢者歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	16,264,000	16,047,544	98.7	17,125,770	△1,078,226	△6.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	301,188,000	297,597,679	98.8	294,334,021	3,263,658	1.1
3 諸支出金	301,000	211,200	70.2	63,200	148,000	234.2
4 予備費	500,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	318,253,000	313,856,423	98.6	311,522,991	2,333,432	0.7

(512_後期高齢者歳出決算)

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	3,376,478,000	3,391,953,232	3,382,709,702	2,263,100	6,980,430	3,293,433,625	0	83,044,375
27	3,277,083,000	3,294,574,510	3,285,340,780	2,211,800	7,021,930	3,212,982,749	0	64,100,251
比較	99,395,000	97,378,722	97,368,922	51,300	△41,500	80,450,876	0	18,944,124
増減率	3.0	3.0	3.0	2.3	△0.6	2.5	0.0	29.6

(513_介護保険決算2)

歳入歳出差引額 89,276,077円

収入済額は3,382,709,702円で、前年度に比べ97,368,922円(3.0%)増加している。
不納欠損額は保険料(滞納繰越分)416件2,263,100円で前年度に比べ51,300円(2.3%)増加している。

収入未済額は6,980,430円で、前年度に比べ41,500円(0.6%)減少しており、その内訳は保険料(滞納繰越分)644件4,001,630円、保険料(現年度分)449件2,978,800円である。

支出済額は3,293,433,625円で、前年度に比べ80,450,876円(2.5%)増加している。
不用額は83,044,375円で、前年度に比べ18,944,124円(29.6%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保 険 料	589,313,130	580,069,600	98.4	568,164,566	11,905,034	2.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	441,700	441,700	100.0	471,700	△30,000	△6.4
3 国 庫 支 出 金	878,748,235	878,748,235	100.0	859,721,820	19,026,415	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	873,594,436	873,594,436	100.0	855,007,233	18,587,203	2.2
5 県 支 出 金	483,113,530	483,113,530	100.0	468,979,777	14,133,753	3.0
6 財 産 収 入	324,170	324,170	100.0	384,157	△59,987	△15.6
7 繰 入 金	491,426,000	491,426,000	100.0	466,823,000	24,603,000	5.3
8 繰 越 金	72,358,031	72,358,031	100.0	60,480,919	11,877,112	19.6
9 諸 収 入	2,634,000	2,634,000	100.0	5,307,608	△2,673,608	△50.4
合 計	3,391,953,232	3,382,709,702	99.7	3,285,340,780	97,368,922	3.0

(514_介護保険歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	87,499,000	83,400,318	95.3	94,056,806	△10,656,488	△11.3
2 保険給付費	3,169,887,000	3,099,036,804	97.8	3,010,626,205	88,410,599	2.9
3 基金積立金	29,295,000	29,295,000	100.0	21,718,000	7,577,000	34.9
4 地域支援事業費	68,326,000	61,694,857	90.3	58,188,279	3,506,578	6.0
5 諸支出金	20,471,000	20,006,646	97.7	28,393,459	△8,386,813	△29.5
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	3,376,478,000	3,293,433,625	97.5	3,212,982,749	80,450,876	2.5

(515_介護保険歳出決算)

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	17,924,000	15,801,712	15,801,712	0	0	15,443,119	0	2,480,881
27	16,972,000	17,960,686	17,960,686	0	0	16,749,574	0	222,426
比較	952,000	△2,158,974	△2,158,974	0	0	△1,306,455	0	2,258,455
増減率	5.6	△12.0	△12.0	0.0	0.0	△7.8	0.0	1,015.4

(516_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 358,593円

収入済額は15,801,712円で、前年度に比べ2,158,974円(12.0%)減少している。
 支出済額は15,443,119円で、前年度に比べ1,306,455円(7.8%)減少している。
 不用額は2,480,881円で、前年度に比べ2,258,455円(1,015.4%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	14,590,600	14,590,600	100.0	13,816,940	773,660	5.6
2 繰入金	0	0	0.0	3,786,000	△3,786,000	皆減
3 繰越金	1,211,112	1,211,112	100.0	357,746	853,366	238.5
4 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	15,801,712	15,801,712	100.0	17,960,686	△2,158,974	△12.0

(517_介護保険サービス勘定歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	17,874,000	15,443,119	86.4	16,749,574	△1,306,455	△7.8
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	17,924,000	15,443,119	86.2	16,749,574	△1,306,455	△7.8

(518_介護保険サービス勘定歳出決算)

(6) ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	471,380,000	476,896,597	476,610,679	0	285,918	451,910,886	0	19,469,114
27	433,419,000	438,243,049	437,967,479	2,850	272,720	412,704,660	0	20,714,340
比較	37,961,000	38,653,548	38,643,200	△2,850	13,198	39,206,226	0	△1,245,226
増減率	8.8	8.8	8.8	皆減	4.8	9.5	0.0	△6.0

(519_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 24,699,793円

収入済額は476,610,679円で、前年度に比べ38,643,200円(8.8%)増加している。

不納欠損額は前年度から皆減となっている。

収入未済額は285,918円で、前年度に比べ13,198円(4.8%)増加しており、その内訳は
使用料(滞納繰越分)11件 132,515円、使用料(現年度分)31件 142,495円、諸収入
(現年度分)1件 10,908円である。

支出済額は451,910,886円で、前年度に比べ39,206,226円(9.5%)増加している。

不用額は19,469,114円で、前年度に比べ1,245,226円(6.0%)減少している。

[歳入]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,486,000	3,486,000	100.0	3,360,000	126,000	3.8
2 使用料及び手数料	347,985,850	347,710,840	99.9	342,699,123	5,011,717	1.5
3 財産収入	8,732,080	8,732,080	100.0	8,860,320	△128,240	△1.4
4 繰入金	83,348,000	83,348,000	100.0	52,448,000	30,900,000	58.9
5 繰越金	25,262,819	25,262,819	100.0	16,561,570	8,701,249	52.5
6 諸収入	8,081,848	8,070,940	99.9	14,038,466	△5,967,526	△42.5
合計	476,896,597	476,610,679	99.9	437,967,479	38,643,200	8.8

(520_ケーブルテレビ歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	159,262,000	144,328,722	90.6	98,085,704	46,243,018	47.1
2 運営費	312,018,000	307,582,164	98.6	314,618,956	△7,036,792	△2.2
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	471,380,000	451,910,886	95.9	412,704,660	39,206,226	9.5

(521_ケーブルテレビ歳出決算)

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	76,896,000	76,922,454	76,903,304	0	19,150	74,994,355	0	1,901,645
27	82,413,000	82,556,494	82,529,618	0	26,876	80,530,322	0	1,882,678
比較	△5,517,000	△5,634,040	△5,626,314	0	△7,726	△5,535,967	0	18,967
増減率	△6.7	△6.8	△6.8	0.0	△28.7	△6.9	0.0	1.0

(522_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,908,949円

収入済額は76,903,304円で、前年度に比べ5,626,314円(6.8%)減少している。

不納欠損額は前年度と同じく無しとなっている。

収入未済額は19,150円で、前年度に比べ7,726円(28.7%)減少しており、その内訳は使用料8件である。

支出済額は74,994,355円で、前年度に比べ5,535,967円(6.9%)減少している。

不用額は1,901,645円で、前年度に比べ18,967円(1.0%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0	0.0	2,000	△2,000	皆減
2 使用料及び手数料	7,176,158	7,157,008	99.7	7,081,229	75,779	1.1
3 国庫支出金	3,456,000	3,456,000	100.0	1,944,000	1,512,000	77.8
4 繰入金	64,291,000	64,291,000	100.0	71,698,000	△7,407,000	△10.3
5 繰越金	1,999,296	1,999,296	100.0	1,804,389	194,907	10.8
6 諸収入	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	76,922,454	76,903,304	100.0	82,529,618	△5,626,314	△6.8

(523_農集排水歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	24,596,000	22,980,001	93.4	30,027,968	△7,047,967	△23.5
2 農業集落排水事業費	3,600,000	3,456,000	96.0	1,944,000	1,512,000	77.8
3 公債費	48,600,000	48,558,354	99.9	48,558,354	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	76,896,000	74,994,355	97.5	80,530,322	△5,535,967	△6.9

(524_農集排水歳出決算)

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28	785,373,000	791,841,617	790,855,647	76,410	909,560	777,247,297	0	8,125,703
27	752,836,000	748,809,898	734,658,185	177,304	13,974,409	722,958,462	23,846,000	6,031,538
比較	32,537,000	43,031,719	56,197,462	△100,894	△13,064,849	54,288,835	△23,846,000	2,094,165
増減率	4.3	5.7	7.6	△56.9	△93.5	7.5	皆減	34.7

(525_下水道決算)

歳入歳出差引額 13,608,350円

収入済額は790,855,647円で、前年度に比べ56,197,462円(7.6%)増加している。

不納欠損額は76,410円で、前年度に比べ100,894円(56.9%)減少しており、その内訳は負担金8件69,200円、使用料5件7,210円である。

収入未済額は909,560円で、前年度に比べ13,064,849円(93.5%)減少しており、その内訳は負担金8件36,600円、使用料307件872,960円である。

支出済額は777,247,297円で、前年度に比べ54,288,835円(7.5%)増加している。

翌年度への繰越額は皆減となっている。

不用額は8,125,703円で、前年度に比べ2,094,165円(34.7%)増加している。

[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,786,000	5,680,200	98.2	10,214,800	△4,534,600	△ 44.4
2 使用料及び手数料	150,353,294	149,473,124	99.4	149,655,066	△181,942	△ 0.1
3 国庫支出金	50,250,000	50,250,000	100.0	23,710,000	26,540,000	111.9
4 繰入金	523,084,000	523,084,000	100.0	508,432,000	14,652,000	2.9
5 繰越金	11,699,723	11,699,723	100.0	11,128,219	571,504	5.1
6 諸収入	168,600	168,600	100.0	418,100	△249,500	△ 59.7
7 市債	50,500,000	50,500,000	100.0	31,100,000	19,400,000	62.4
合計	791,841,617	790,855,647	99.9	734,658,185	56,197,462	7.6

(526_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成28年度			平成27年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	181,473,000	174,192,074	96.0	162,010,755	12,181,319	7.5
2 下水道事業費	125,050,000	124,450,711	99.5	84,800,202	39,650,509	46.8
3 公債費	478,750,000	478,604,512	100.0	476,147,505	2,457,007	0.5
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	0.0
合計	785,373,000	777,247,297	99.0	722,958,462	54,288,835	7.5

(527_下水道歳出決算)

4 財産

(1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行 政 財 産	㎡	13,043,691.39	8,346.23	13,052,037.62	
	本 庁 舎	㎡	4,017.86	-	4,017.86	
	その他の行政機関	消 防 施 設	㎡	80,008.57	-	80,008.57
		そ の 他 施 設	㎡	7,682,082.07	23,524.33	7,705,606.40
	公共用財産	学 校	㎡	349,978.92	-	349,978.92
		公 営 住 宅	㎡	101,863.62	3,689.00	105,552.62
		公 園	㎡	475,532.69	-	475,532.69
		そ の 他 施 設	㎡	4,350,207.66	△18,867.10	4,331,340.56
	普 通 財 産	㎡	9,974,513.42	△65,089.74	9,909,423.68	
	宅 地	㎡	5,984,017.42	△65,089.74	5,918,927.68	
	山 林	㎡	3,990,496.00	-	3,990,496.00	
	計	㎡	23,018,204.81	△56,743.51	22,961,461.30	
	建物	行 政 財 産	㎡	253,143.07	△2,623.46	250,519.61
普 通 財 産		㎡	27,309.82	1,903.29	29,213.11	
計		㎡	280,452.89	△720.17	279,732.72	
物 件 (地 上 権)		㎡	47.53	-	47.53	
無 体 財 産 権 (商 標 権)		件	15	-	15	
有 価 証 券		円	184,593,000	-	184,593,000	
出 資 に よ る 権 利		円	404,380,700	△ 268,862	404,111,838	

(601_公有財産)

○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	0	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,606,250	0	2,606,250
3	東北電力株式会社	401,000	0	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	0	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	0	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	0	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	0	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	0	50,000
9	株式会社エーデルワイン	800,000	0	800,000
10	三陸鉄道株式会社	2,000,000	0	2,000,000
11	株式会社岩手畜産流通センター	9,390,000	0	9,390,000
12	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	0	10,000,000
13	株式会社遠野	100,000,000	0	100,000,000
14	株式会社岩手県市町村職員保健保養 施設運営管理機構	200,000	0	200,000
15	株式会社遠野テレビ	50,000,000	0	50,000,000
16	株式会社遠野開発公社	100,000	0	100,000
合 計		184,593,000	0	184,593,000

(602_有価証券)

○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金^{しゅつえんきん}は、次のとおりである。

【出資金】

(単位：円)

	出 資 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	0	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	0	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	0	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	0	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	0	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	0	190,000,000
7	岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金)	2,871,700	0	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	0	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	0	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)	3,300,000	0	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
	合 計	313,157,700	0	313,157,700

(603_出資金)

【出捐金】

公益社団法人岩手県農業公社において268,862円の取崩しがあり、出捐金の決算年度末現在高は90,954,138円となった。

(単位：円)

	出 捐 金	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	0	38,792,000
2	特例財団法人岩手県水産振興基金	300,000	0	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	0	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団)	2,910,000	0	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	0	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会)	2,790,000	0	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	0	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金)	7,850,000	△ 268,862	7,581,138
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	0	5,250,000
10	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議)	2,190,000	0	2,190,000
11	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	0	4,402,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	0	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	0	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	0	9,400,000
15	特例財団法人新渡戸基金	2,000,000	0	2,000,000
	合 計	91,223,000	△ 268,862	90,954,138

(604_出捐金)

(2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	254	△1	253
各種機械類等	982	8	990
計	1,236	7	1,243

(605_物品)

(3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	329,062,209	△7,820,492	321,241,717
市民税特別徴収金	95,768,500	5,015,500	100,784,000
ふるさと融資貸付金	40,389,000	△11,538,000	28,851,000
馬の里運営事業貸付金	2,500,000	△2,500,000	0
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	0	194,000
計	467,913,709	△16,842,992	451,070,717

(606_債権)

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市財政調整基金	1,927,879,476	100,480,477	2,028,359,953
2	遠野市市債管理基金	815,155,442	△97,492,798	717,662,644
3	遠野市公共施設等整備基金	580,252,995	△257,705,039	322,547,956
4	遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5	遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	7,310,743	△3,989,858	3,320,885
7	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	218,842,670	303,591	219,146,261
8	遠野市介護給付費準備基金	233,676,793	3,570,000	237,246,793
9	遠野市市有林造成基金	79,132,704	3,762,462	82,895,166
10	永遠の日本のふるさと遠野基金	860,040,996	△110,847,886	749,193,110
11	遠野市わらすっこ基金	18,767,373	△1,260,220	17,507,153
12	遠野の元気創造基金	159,481,776	△20,778,757	138,703,019
13	遠野市庁舎整備基金	69,015,200	95,742	69,110,942
合 計		5,001,356,168	△383,862,286	4,617,493,882

（701_基金一覧表）

ア 遠野市財政調整基金

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	427,879,476	1,600,480,477	2,028,359,953
一般会計への繰替運用	1,500,000,000	△ 1,500,000,000	0
計	1,927,879,476	100,480,477	2,028,359,953

（702_財政調整基金）

基金の額は、前年度末現在高1,927,879,476円から100,480,477円増加し、2,028,359,953円となっている。決算年度中の現金1,600,480,477円の増額分は、組替運用分返戻1,500,000,000円、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額250,000,000円、基金積立金利子3,105,477円の合計1,753,105,477円から一般会計への繰出金152,625,000円を差し引いた金額である。

イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	315,155,442	402,507,202	717,662,644
一般会計への繰替運用	500,000,000	△500,000,000	0
計	815,155,442	△97,492,798	717,662,644

(703_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高815,155,442円から97,492,798円減少し、717,662,644円となっている。決算年度中の現金402,507,202円の増額分は、組替運用分返戻500,000,000円、基金積立4,093,000円（うち寄附金1,300,000円）、基金積立金利子1,207,202円の合計505,300,202円から一般会計（下水道分等）への繰り出し102,793,000円を差し引いた額である。

ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	580,252,995	△257,705,039	322,547,956
一般会計への繰替運用	0	0	0
計	580,252,995	△ 257,705,039	322,547,956

(704_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 580,252,995円から257,705,039円減少し、322,547,956円となっている。決算年度中の現金 257,705,039円の減額分は、基金積立（CATV分）24,616,000円、基金積立金利子804,961円の合計25,420,961円から一般会計への繰り出し 283,126,000円を差し引いた額である。

エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(705_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の17,800,000円である。なお、基金積立金利子24,693円を活用して本年度は、児童図書等13冊を購入している。

オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	13,728,319	120,000	13,848,319
貸 付 金	271,681	△120,000	151,681
計	14,000,000	0	14,000,000

(706_中高生海外派遣基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の14,000,000円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高13,728,319円から貸付金の償還分120,000円が増加し、決算年度末現在高は13,848,319円となっている。

貸付金の決算年度末現在高は151,681円(未償還者2名)となっている。

カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	7,310,743	△3,989,858	3,320,885
計	7,310,743	△3,989,858	3,320,885

(707_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高7,310,743円から3,989,858円減少し、3,320,885円となっている。決算年度中の現金3,989,858円の減額分は、基金積立金利子10,142円から一般会計(地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業)への繰り出し4,000,000円(2施設開所に係る経費補助金)を差し引いた額である。

キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	218,842,670	303,591	219,146,261
計	218,842,670	303,591	219,146,261

(708_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高218,842,670円から303,591円増加し、219,146,261円となっている。決算年度中の303,591円の増加分は、基金積立金利子である。

ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	233,676,793	3,570,000	237,246,793
計	233,676,793	3,570,000	237,246,793

(709_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 233,676,793 円から 3,570,000 円増加し、237,246,793 円となっている。

決算年度中の 3,570,000 円の増加分は、基金積立金利子 324,170 円、介護保険特別会計保険事業勘定からの基金繰入金 28,970,830 円の合計 29,295,000 円から介護保険特別会計保険事業勘定への操出金 25,725,000 円を差し引いた金額である。

ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地 (山林)	m ²	20,677,807	0	20,677,807
立 木	m ³	597,098	7,830	604,928
現 金	円	79,132,704	3,762,462	82,895,166
計	円	79,132,704	3,762,462	82,895,166

(710_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 79,132,704 円から 3,762,462 円増加し、82,895,166 円となっている。

決算年度中の現金増加分 3,762,462 円は、財産売払収入 8,786,909 円、基金積立金利子 109,778 円の合計 8,896,687 円から基金取崩金 5,134,225 円を差し引いた金額である。

土地 (山林) の面積は前年度から増減なし、立木 7,830 m³の増加分は成長量から搬出量 (伐採量等) を差し引き、精査したものである。

コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	860,040,996	△ 110,847,886	749,193,110
計	860,040,996	△ 110,847,886	749,193,110

(711_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 860,040,996円から 110,847,886円減少し、749,193,110 円となっている。決算年度中の 110,847,886円の減少分は、基金積立金利子1,193,100 円、基金積立 259,014円の合計1,452,114円から一般会計への繰出金112,300,000円 (基金充当10事業) を差し引いた金額である。

サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	18,767,373	△ 1,260,220	17,507,153
計	18,767,373	△ 1,260,220	17,507,153

(712_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高18,767,373円から1,260,220円減少し、17,507,153円となっている。決算年度中の1,260,220円の減少分は、基金積立金利子28,112円、基金積立金3,258,668円の合計3,286,780円から一般会計への繰出金4,547,000円（基金充当5事業）を差し引いた金額である。

シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	159,481,776	△ 20,778,757	138,703,019
計	159,481,776	△ 20,778,757	138,703,019

(713_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 159,481,776 円から 20,778,757 円減少し、138,703,019 円となっている。

決算年度中の 20,778,757 円の減少分は、基金積立 186,000,000 円、基金積立金利子 221,243 円の合計 186,221,243 円から一般会計への繰出金 207,000,000 円（基金充当 21 事業）を差し引いた金額である。

ス 遠野市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	69,015,200	95,742	69,110,942
計	69,015,200	95,742	69,110,942

(714_遠野市庁舎整備基金)

この基金は、平成 24 年度から市庁舎の整備に要する経費の財源に充てることを目的に設置された基金である。

基金の額は、前年度末現在高 69,015,200 円から 95,742 円増加し、69,110,942 円となっている。決算年度中の 95,742 円の増加分は、基金積立金利子である。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入 基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
5	遠野市福祉医療資金貸付 基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計		614,772,440	0	614,772,440

(801_基金運用状況)

(1) 遠野市土地開発基金

(単位：円)

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m ²	55,870.37	0.00	55,870.37
土 地 金 額	円	22,803,920	0	22,803,920
現 金	円	479,340,520	0	479,340,520
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(802_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の502,144,440円となっている。決算年度中に不動産土地面積、土地金額、現金の増減はなかった。基金積立金利子664,969円は一般会計へ繰り出した。

(2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

(単位：円)

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	18	△2	16
	金額(評価額)	円	6,670,857	△741,183	5,929,674
現 金		円	28,666,706	741,183	29,407,889
計 (A)		円	35,337,563	0	35,337,563
評価減 (B)		円	49,090,437	0	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(803_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の35,337,563円となっている。内訳は、貸付牛が前年度末現在高18頭（評価額6,670,857円）から2頭（評価額741,183円）減少し、16頭（評価額5,929,674円）となっている。現金は、前年度末現在高28,666,706円から741,183円増加し29,407,889円となっている。

なお、返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっており、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたことに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

(3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(804_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の20,000,000円である。

平成28年度は基金を活用し購入した資料は無く、基金積立金利子27,745円は一般会計へ繰り出した。

(4) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,516,550	△234,640	1,281,910
未 収 金	13,300	△13,300	0
収入証紙	670,150	247,940	918,090
計	2,200,000	0	2,200,000

(805_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,516,550円から234,640円減少し決算年度末現在高は1,281,910円、未収金は13,300円減少し0円となっている。証紙は、前年度末現在高670,150円から247,940円増加し、決算年度末現在高は918,090円となっている。

(5) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,661,600	110,210	5,771,810
貸 付 金	338,400	△110,210	228,190
計	6,000,000	0	6,000,000

(806_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,661,600円から110,210円増加し、決算年度末現在高は5,771,810円となっている。

基金の運用状況は、貸付金が77件・1,621,125円、返納金が40件・1,731,335円であり、決算年度末貸付金は228,190円（7人・15件）となっている。

水道事業会計決算

遠 監 第 15 号
平成29年 8 月28日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成28年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月28日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成28年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成27年度に改訂した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき「安全」「持続」「強靱」をキーワードに公営企業本来の目的である公共の福祉を増進し、また平成28年度に策定した「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメント向上に配慮して事業を実施していると認めた。

なお、4月17日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、神明倉庫改築に併せて貯蔵品の再整理を行うとともに、貯蔵品を番号札で把握するなど管理方法も工夫されていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

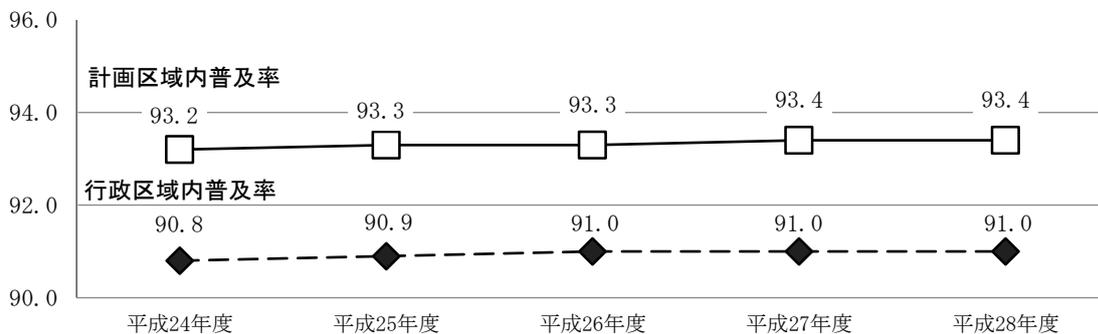
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 行政区域内人口	20,458	20,712	7,255	7,427	385	390	28,098	28,529	△ 431
2 計画区域内人口	20,202	20,451	6,786	6,964	385	390	27,373	27,805	△ 432
3 給水人口	18,986	19,221	6,229	6,378	354	358	25,569	25,957	△ 388
4 給水世帯数	7,427	7,417	2,158	2,163	121	122	9,706	9,702	4
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.9	85.9	91.9	91.8	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.8	91.6	91.9	91.8	93.4	93.4	ポイント 0.0

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,957人から388人減少し、25,569人となっている。給水世帯数については、前年度9,702戸から4戸増加し、9,706戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.4%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
行政区域内人口 (A)	29,587	29,310	28,830	28,529	28,098	
計画区域内人口 (B)	28,805	28,562	28,112	27,805	27,373	
給水人口 (C)	26,851	26,645	26,231	25,957	25,569	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.8	90.9	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.2	93.3	93.3	93.4	93.4
給水世帯数	9,621	9,695	9,665	9,702	9,706	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

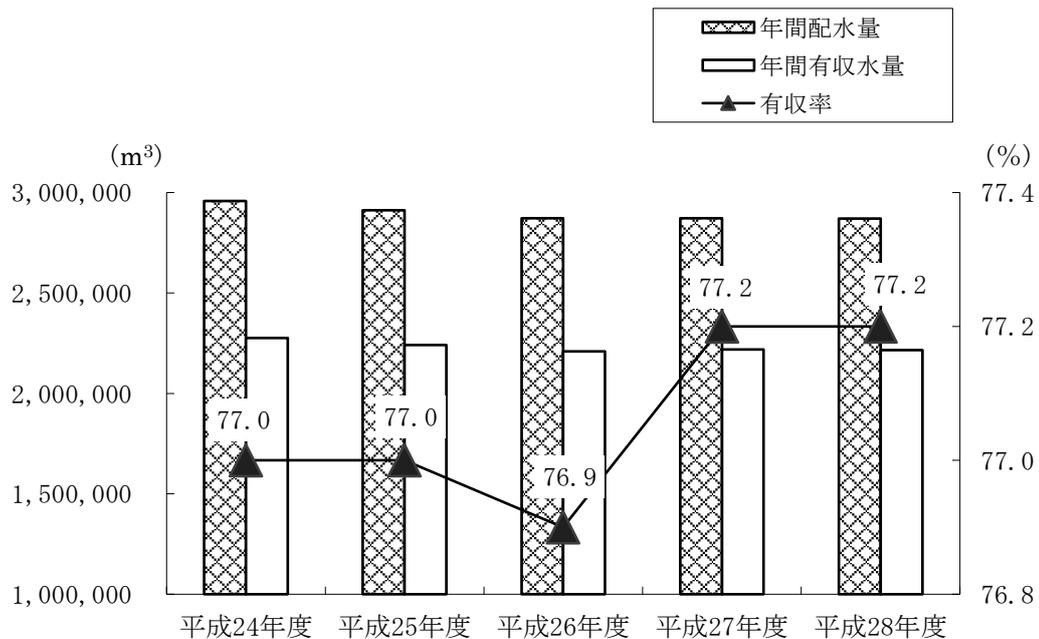
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 年間配水量	2,153,161	2,169,520	685,465	672,504	31,700	30,373	2,870,326	2,872,397	△2,071
2 年間有収水量	1,743,417	1,737,940	449,812	459,874	21,865	21,093	2,215,094	2,218,907	△3,813
3 有収率	81.0	80.1	65.6	68.4	69.0	69.4	77.2	77.2	ポイント 0.0

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間配水量	2,957,528	2,911,374	2,872,684	2,872,397	2,870,326
年間有収水量	2,276,622	2,240,543	2,209,895	2,218,907	2,215,094
有収率	77.0	77.0	76.9	77.2	77.2

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

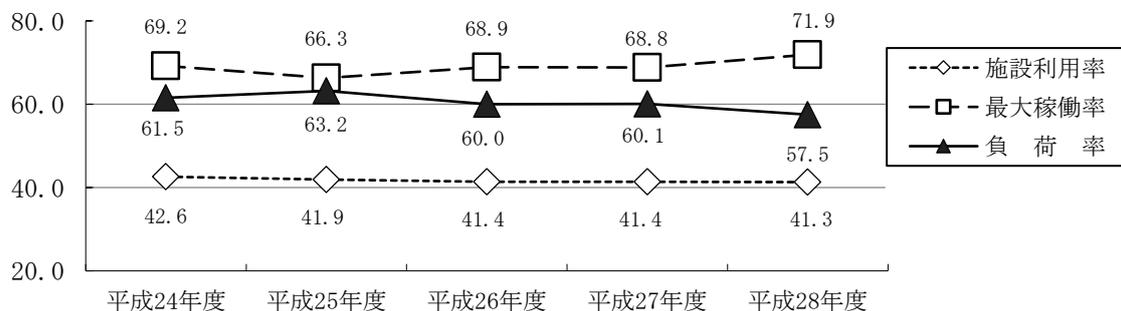
3 施設の利用状況

区分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,777 m ³	7,786 m ³	△9 m ³	△0.1 %	
3 一日最大配水量	13,533 m ³	12,962 m ³	571 m ³	4.4 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.3 %	41.4 %	-	ポイント △0.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	71.9 %	68.8 %	-	ポイント 3.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	57.5 %	60.1 %	-	ポイント △2.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.7 m ³	4.7 m ³	0.0 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,838,626)}}{\text{導送配水管延長 (606,451)}}$

(1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

投資効率の推移



(単位：%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去4年間の平均	平成28年度	増減
施設利用率	42.6	41.9	41.4	41.4	41.8	41.3	ポイント △0.5
最大稼働率	69.2	66.3	68.9	68.8	68.3	71.9	ポイント 3.6
負荷率	61.5	63.2	60.0	60.1	61.2	57.5	ポイント △3.7

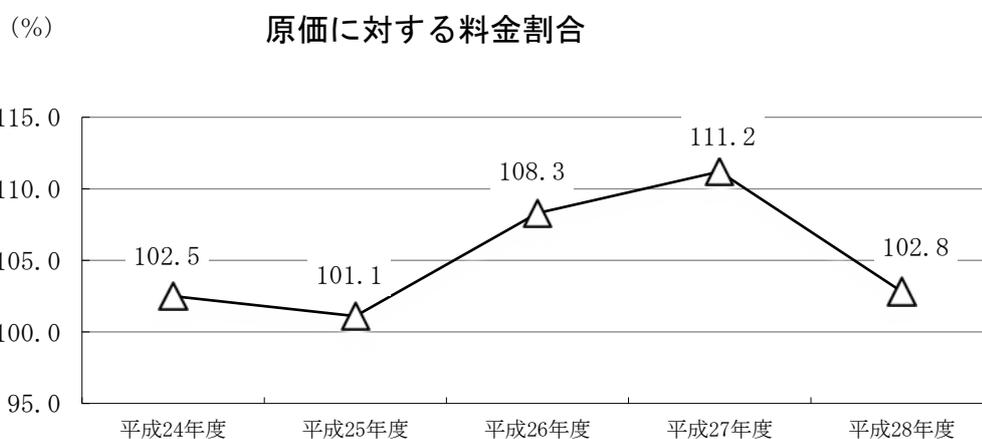
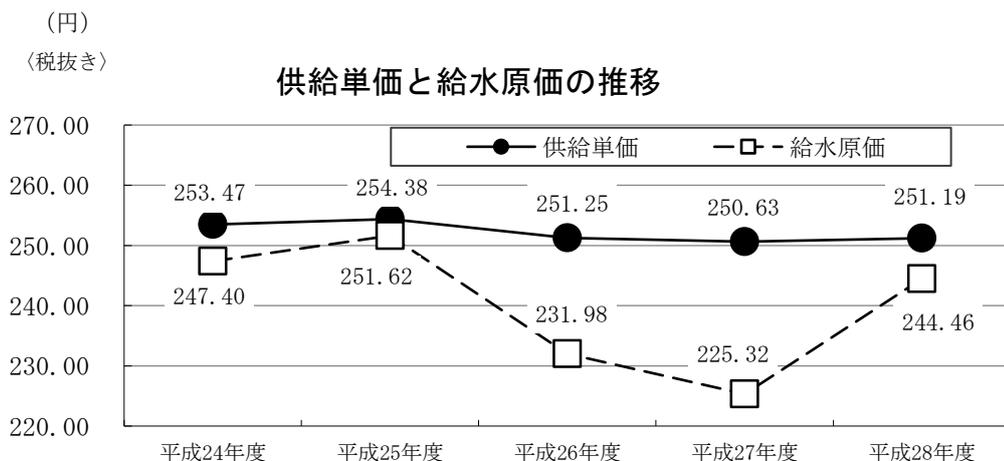
(1106_投資効率の推移)

平成28年度の施設利用率は41.3%で過去4年間の平均値(41.8%)と比較して0.5ポイント減少している。

平成28年度の最大稼働率は71.9%で過去4年間の平均値(68.3%)と比較して3.6ポイント増加している。

平成28年度の負荷率は57.5%で過去4年間の平均値(61.2%)と比較して3.7ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

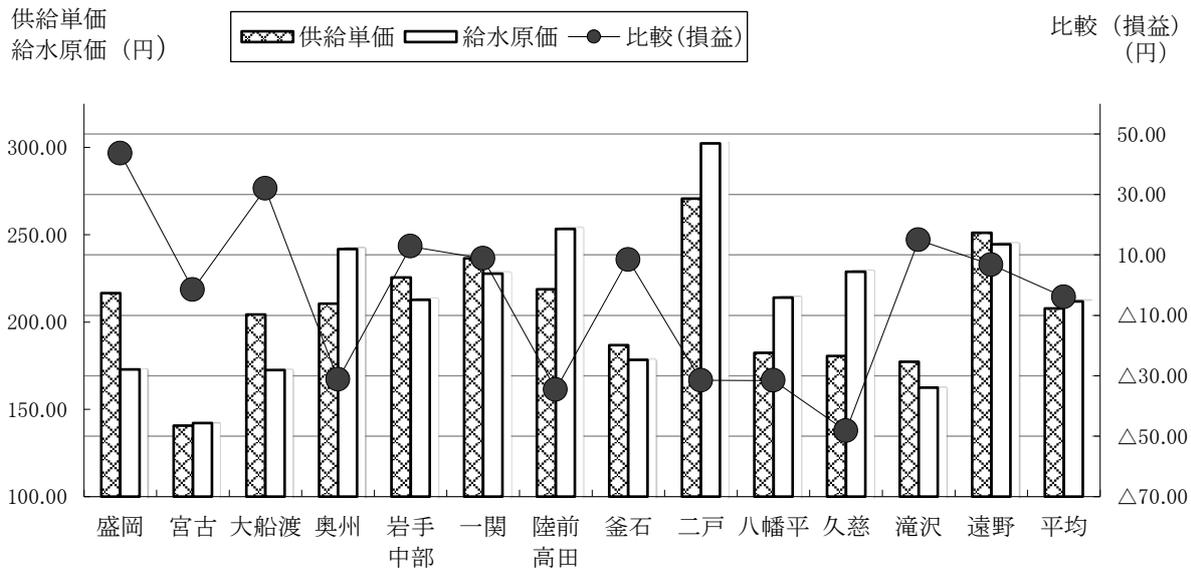
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供給単価 (収益)(A)	253.47	254.38	251.25	250.63	251.19
給水原価 (費用)(B)	247.40	251.62	231.98	225.32	244.46
損益 (A)-(B)	6.07	2.76	19.27	25.31	6.73
比率 (A/B)	102.5	101.1	108.3	111.2	102.8

(1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成28年度の供給単価は251.19円（上水道249.13円、簡易水道259.18円）に対し、給水原価244.46円（上水道174.31円、簡易水道516.38円）であり、1 m³当たり6.73円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費128.11円（52.4%）、委託料 26.14円（10.7%）人件費25.64円（10.5%）、企業債支払利息23.93円（9.8%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手 中部	一関	陸前 高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	216.47	140.71	204.38	210.52	225.44	236.48	218.71	186.76	270.71	182.34	180.52	177.31	251.19	207.81
給水原価	172.91	142.22	172.44	241.77	212.64	227.70	253.31	178.33	302.25	213.93	228.79	162.42	244.46	211.78
比較(損益)	43.56	△1.51	31.94	△31.25	12.80	8.78	△34.60	8.43	△31.54	△31.59	△48.27	14.89	6.73	△3.97

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成28年度			平成27年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	787,956,000	806,930,640	102.4	809,985,727	103.0	△3,055,087	△0.4
1 上水道事業	555,839,000	565,677,004	101.8	567,840,330	104.2	△2,163,326	△0.4
2 簡易水道事業	220,051,000	229,096,906	104.1	231,221,417	101.5	△2,124,511	△0.9
3 受託小規模給水事業	12,066,000	12,156,730	100.8	10,923,980	77.9	1,232,750	11.3
収益的支出（B）	696,311,000	644,385,655	92.5	584,544,658	89.4	59,840,997	10.2
1 上水道事業	380,963,000	350,093,746	91.9	332,289,514	90.1	17,804,232	5.4
2 簡易水道事業	282,000,000	265,804,090	94.3	233,173,065	90.3	32,631,025	14.0
3 受託小規模給水事業	32,348,000	28,487,819	88.1	19,082,079	73.1	9,405,740	49.3
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額(A)-(B)	91,645,000	162,544,985	-	225,441,069	-	△62,896,084	△27.9

(1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	615,625,400	1 営業費用	590,927,676
(1) 上水道事業	476,189,476	(1) 上水道事業	336,736,979
(2) 簡易水道事業	127,279,194	(2) 簡易水道事業	225,702,878
(3) 受託小規模給水事業	12,156,730	(3) 受託小規模給水事業	28,487,819
2 営業外収益	177,575,986	2 営業外費用	53,387,951
(1) 上水道事業	88,904,083	(1) 上水道事業	13,299,539
(2) 簡易水道事業	88,671,903	(2) 簡易水道事業	40,088,412
3 特別利益	13,729,254	3 特別損失	70,028
(1) 上水道事業	583,445	(1) 上水道事業	57,228
(2) 簡易水道事業	13,145,809	(2) 簡易水道事業	12,800
		4 予備費	0
計 (A)	806,930,640	計 (B)	644,385,655
収支差引額(A)-(B)	162,544,985		

(1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 787,956,000円に対し、806,930,640円の決算となり、執行率は102.4%である。前年度に比べると、収入額は3,055,087円（0.4%）減少している。収益的支出は、予算額 696,311,000円に対し、644,385,655円の決算となり、執行率は92.5%である。前年度に比べると、支出額は59,840,997円（10.2%）増加している。平成28年度の収益的収支は、収入額806,930,640円に対し、支出額は644,385,655円、収支差引額は162,544,985円となり、前年度に比べると62,896,084円（27.9%）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成28年度			平成27年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	320,186,000	313,875,560	98.0	570,801,074	93.6	△256,925,514	△45.0
1 上水道事業	91,260,000	91,256,560	100.0	151,484,040	98.3	△60,227,480	△39.8
2 簡易水道事業	228,926,000	222,619,000	97.2	419,317,034	92.0	△196,698,034	△46.9
資本的支出（B）	727,076,000	682,983,824	93.9	837,681,618	85.4	△154,697,794	△18.5
1 上水道事業	271,714,000	252,670,149	93.0	291,514,506	90.3	△38,844,357	△13.3
2 簡易水道事業	455,362,000	430,313,675	94.5	546,167,112	82.9	△115,853,437	△21.2
収支差引額□(A)-(B)	△406,890,000	△369,108,264	-	△266,880,544	-	△102,227,720	-

(1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	2,356,560	1 建設改良費	488,131,356
(1) 上水道事業	2,356,560		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	190,010,511
2 工事負担金	0		
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	298,120,845
(2) 簡易水道事業	0		
3 国庫補助金	21,523,000	2 企業債償還金	194,852,468
(1) 上水道事業	0		
(2) 簡易水道事業	21,523,000	(1) 上水道事業	62,659,638
4 企業債	213,200,000		
(1) 上水道事業	78,200,000	(2) 簡易水道事業	132,192,830
(2) 簡易水道事業	135,000,000		
5 他会計出資金	76,796,000	計（B）	682,983,824
(1) 上水道事業	10,700,000		
(2) 簡易水道事業	66,096,000		
計（A）	313,875,560		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 369,108,264	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	262,792,912	
	当年度分損益勘定留保資金	70,180,712	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,134,640	
	減債積立金	0	

(1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 320,186,000円に対し、313,875,560円の決算となり、執行率は 98.0%である。資本的支出は、予算額727,076,000円に対し、682,983,824円の決算となり、執行率は93.9%である。

平成28年度の資本的収支は、収入額313,875,560円に対し、支出額682,983,824円で369,108,264円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金262,792,912円、当年度分損益勘定留保資金70,180,712円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,134,640円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	63,000,000	63,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	15,200,000	15,200,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	109,800,000	103,500,000
	(4) 簡易水道電気機械設備改良事業	31,500,000	31,500,000
	計	219,500,000	213,200,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	6,339,544

(1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,305,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	97,357,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 52,491,383円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 36,225,617円 充当 琴畑簡易給水施設災害復旧修繕費(特定収入)に 8,640,000円 充当
	消費税還付加算金	68,300円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受講料助成金	76,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	101,806,300円
資本的収入	他会計負担金	2,356,560円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	21,523,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	23,879,560円
合 計	125,685,860円	

(1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

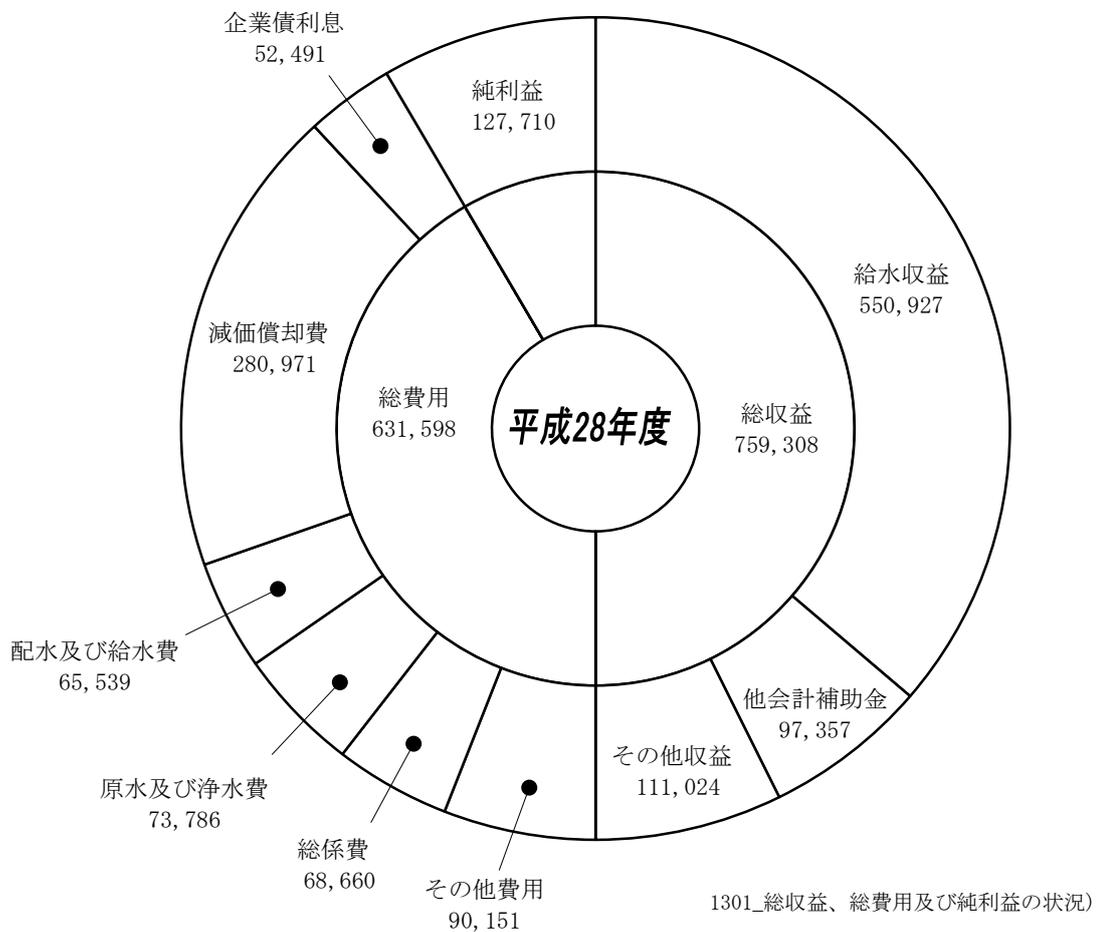
1 総収益及び総費用

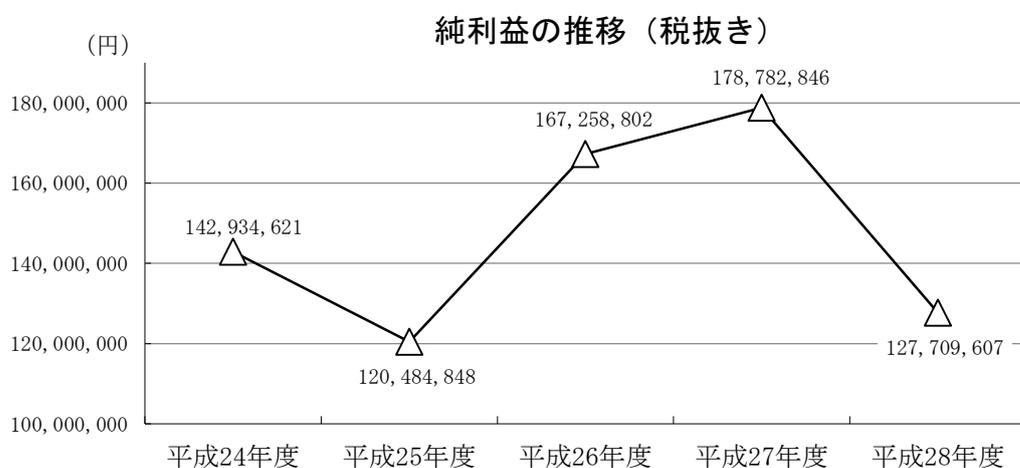
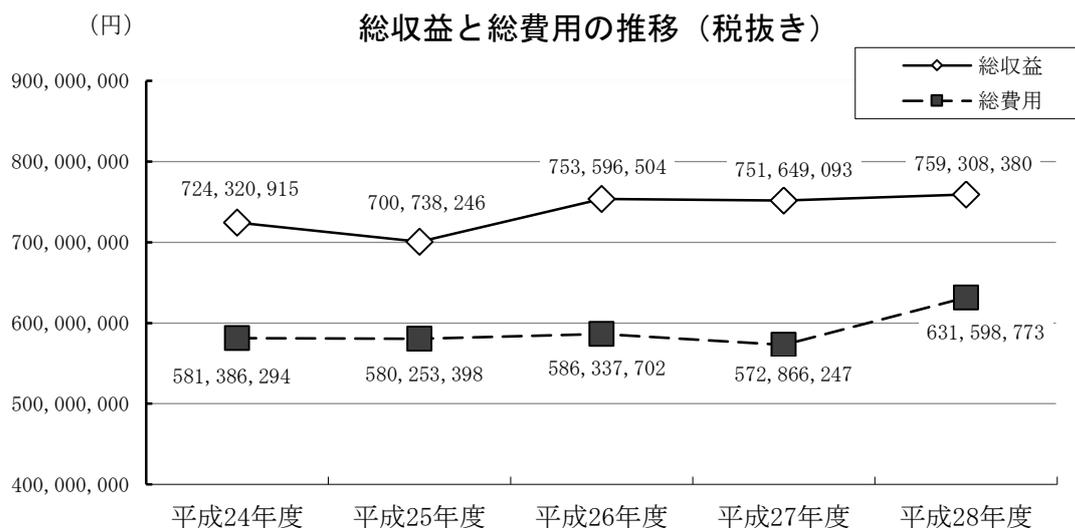
(税抜き)

総費用	631,598千円	総収益	759,308千円
純利益	127,710千円		
計	759,308千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)





税抜き（単位：円、％）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較増減	増減比
総収益	724,320,915	700,738,246	753,596,504	751,649,093	759,308,380	7,659,287	1.0
総費用	581,386,294	580,253,398	586,337,702	572,866,247	631,598,773	58,732,526	10.3
純利益	142,934,621	120,484,848	167,258,802	178,782,846	127,709,607	△51,073,239	△28.6

(1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成28年度の総収益は 759,308,380円で、前年度と比べると7,659,287円(1.0%)増加、総費用は631,598,773円で、前年度と比べると58,732,526円(10.3%)増加している。

また、純利益は127,709,607円で、前年度と比べると51,073,239円(28.6%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	570,124,018	75.1	570,090,255	75.9	33,763	0.0
(1) 給水収益	550,926,911	72.6	550,841,499	73.3	85,412	0.0
(2) その他営業収益	7,940,870	1.0	9,133,954	1.2	△1,193,084	△13.1
(3) 受託管理収益	11,256,237	1.5	10,114,802	1.4	1,141,435	11.3
2 営業外収益	175,456,536	23.1	181,397,848	24.1	△5,941,312	△3.3
(1) 受取利息及び配当金	556,067	0.1	774,391	0.1	△218,324	△28.2
(2) 他会計負担金	4,305,000	0.6	3,932,000	0.5	373,000	9.5
(3) 他会計補助金	97,357,000	12.8	98,039,000	13.0	△682,000	△0.7
(4) 長期前受金戻入	55,285,322	7.3	59,908,377	8.0	△4,623,055	△7.7
(5) 雑収益	17,953,147	2.3	18,744,080	2.5	△790,933	△4.2
3 特別利益	13,727,826	1.8	160,990	0.0	13,566,836	8,427.1
(1) 過年度損益修正益	17,872	0.0	0	0.0	17,872	皆増
(2) 長期前受金戻入	13,709,954	1.8	160,990	0.0	13,548,964	8,416.0
合計（事業収益）	759,308,380	100.0	751,649,093	100.0	7,659,287	1.0

(1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 751,649,093円に対し7,659,287円（1.0％）増加の759,308,380円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,073,183,940	1,011,707,080	0	61,476,860	94.3
(1) 収益的収入	759,308,380	708,531,520	0	50,776,860	93.3
(2) 資本的収入	313,875,560	303,175,560	0	10,700,000	96.6
2 過年度分	151,742,168	151,024,369	46,266	671,533	99.5
(1) 収益的収入	55,906,168	55,188,369	46,266	671,533	98.7
(2) 資本的収入	95,836,000	95,836,000	0	0	100.0
合計	1,224,926,108	1,162,731,449	46,266	62,148,393	94.9

(1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額759,308,380円に対し、収入済額は708,531,520円で、収納率は93.3％（前年度92.6％）である。資本的収入は、調定額313,875,560円に対し、収入済額は303,175,560円で、収納率は96.6％（前年度83.2％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額55,906,168円に対し、収入済額は55,188,369円で、収納率は98.7％（前年度98.9％）である。資本的収入は、調定額95,836,000円に対し、収入済額も同額の95,836,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて62,148,393円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金 49,589,780円（うち、決算年度中に収納されない平成29年3月分44,483,639円）、未収売電料986,899円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金561,664円等であり、資本的収入では、他会計出資金10,700,000円である。

過年度分の不納欠損額は、46,266円（7人、21件）で、その理由は所在不明3人、死亡3人、会社倒産1社となっている。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	577,247,137	91.4	516,434,008	90.2	60,813,129	11.8
(1) 原水及び浄水費	73,785,500	11.7	72,627,025	12.7	1,158,475	1.6
(2) 配水及び給水費	65,539,064	10.4	59,743,981	10.4	5,795,083	9.7
(3) 総係費	68,660,045	10.8	66,785,016	11.7	1,875,029	2.8
(4) 減価償却費	280,971,437	44.5	279,192,005	48.7	1,779,432	0.6
(5) 資産減耗費	61,912,374	9.8	20,413,894	3.6	41,498,480	203.3
(6) 受託管理費	26,378,717	4.2	17,672,087	3.1	8,706,630	49.3
2 営業外費用	54,286,170	8.6	56,347,268	9.8	△2,061,098	△3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,491,383	8.3	55,225,427	9.6	△2,734,044	△5.0
(2) 雑支出	1,794,787	0.3	1,121,841	0.2	672,946	60.0
3 特別損失	65,466	0.0	84,971	0.0	△19,505	△23.0
(1) 過年度損益修正損	65,466	0.0	84,971	0.0	△19,505	△23.0
合計（事業費用）	631,598,773	100.0	572,866,247	100.0	58,732,526	10.3

(1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度572,866,247円に対し58,732,526円（10.3％）増加し、631,598,773円となっている。

営業費用は総費用の91.4％を占め、前年度516,434,008円に対し60,813,129円（11.8％）増加し、577,247,137円となっている。

営業外費用は、前年度56,347,268円に対し2,061,098円（3.7％）減少し、54,286,170円となっている。

特別損失は、前年度84,971円に対し19,505円（23.0％）減少し、65,466円となっている。

(2) 性質別事業費用

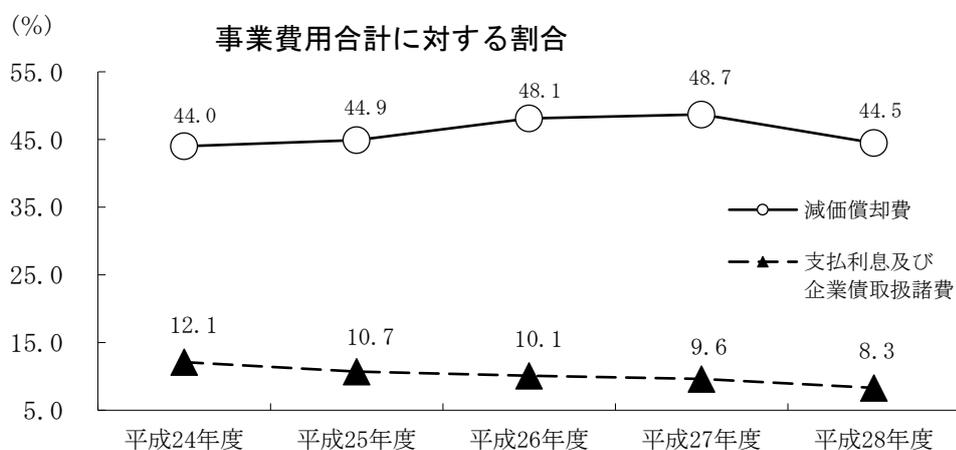
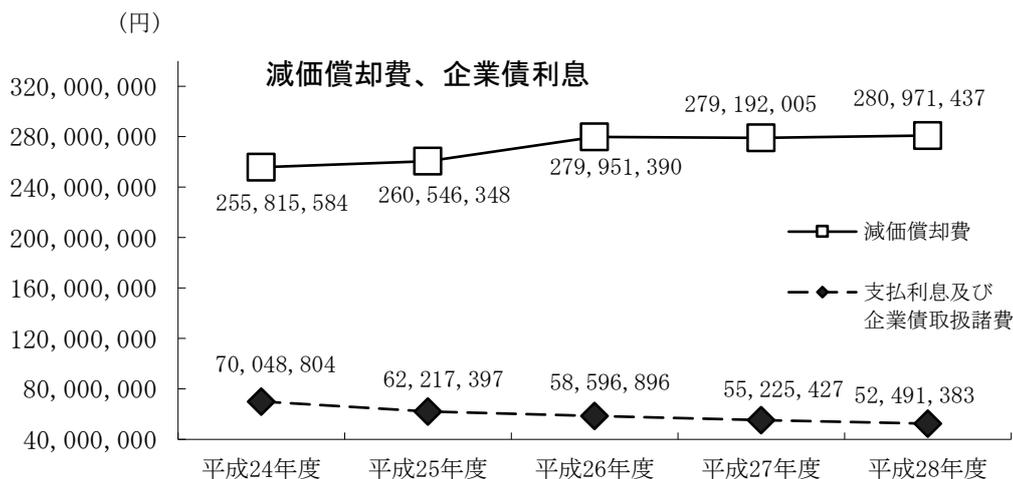
税抜き（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	56,245,280	8.9	61,202,449	10.7	△4,957,169	△8.1
2 賃金	1,674,557	0.3	1,709,430	0.3	△34,873	△2.0
3 光熱水費	2,775,181	0.4	2,324,822	0.4	450,359	19.4
4 印刷製本費	1,115,090	0.2	1,150,150	0.2	△35,060	△3.0
5 通信運搬費	1,035,698	0.2	1,078,178	0.2	△42,480	△3.9
6 委 託 料	57,337,761	9.1	52,457,919	9.2	4,879,842	9.3
7 手 数 料	15,707,673	2.5	15,726,645	2.8	△18,972	△0.1
8 賃 借 料	13,903,059	2.2	14,065,276	2.5	△162,217	△1.2
9 修 繕 費	33,589,383	5.3	24,872,535	4.3	8,716,848	35.0
10 動 力 費	18,889,240	3.0	19,651,215	3.4	△761,975	△3.9
11 薬 品 費	2,680,900	0.4	2,469,840	0.4	211,060	8.5
12 減価償却費	280,971,437	44.5	279,192,005	48.7	1,779,432	0.6
13 固定資産除却費	61,133,083	9.7	20,413,894	3.6	40,719,189	199.5
14 たな卸資産減耗費	779,291	0.1	0	0.0	779,291	皆増
15 企業債利息	52,491,383	8.3	55,225,427	9.6	△2,734,044	△5.0
16 受託管理費	26,378,717	4.2	17,672,087	3.1	8,706,630	49.3
17 その他経費	4,891,040	0.8	3,654,375	0.6	1,236,665	33.8
合 計	631,598,773	100.0	572,866,247	100.0	58,732,526	10.3

(1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費280,971,437円（構成比44.5％）、固定資産所除却費61,133,083円（構成比9.7％）、委託料57,337,761円（構成比9.1％）、給料・手当等56,245,280円（構成比8.9％）、企業債利息52,491,383円（構成比8.3％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



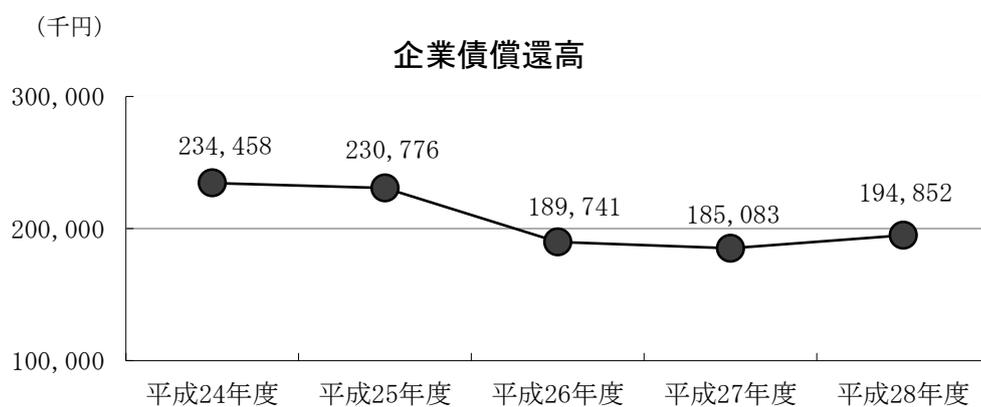
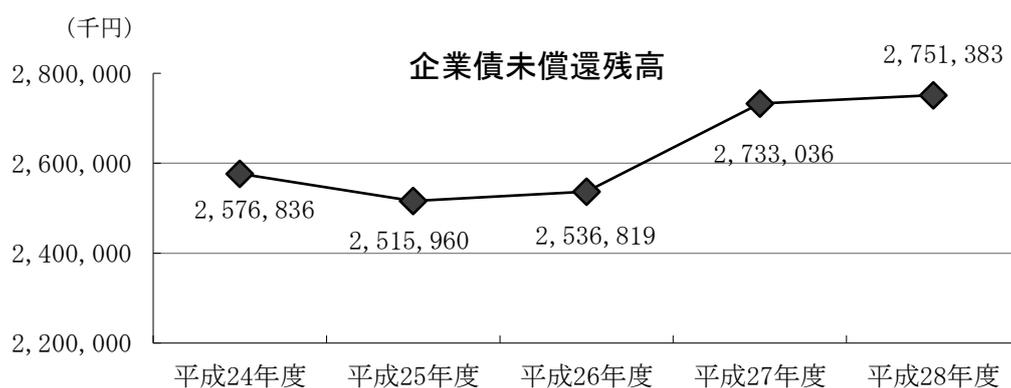
(単位：円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	70,048,804	62,217,397	58,596,896	55,225,427	52,491,383
	構成比	12.1	10.7	10.1	9.6	8.3
減価償却費	決算額	255,815,584	260,546,348	279,951,390	279,192,005	280,971,437
	構成比	44.0	44.9	48.1	48.7	44.5
経常費用	決算額	581,013,777	580,029,852	581,732,313	572,781,276	631,533,307

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債未償還残高	2,576,836	2,515,960	2,536,819	2,733,036	2,751,383
企業債償還高	234,458	230,776	189,741	185,083	194,852

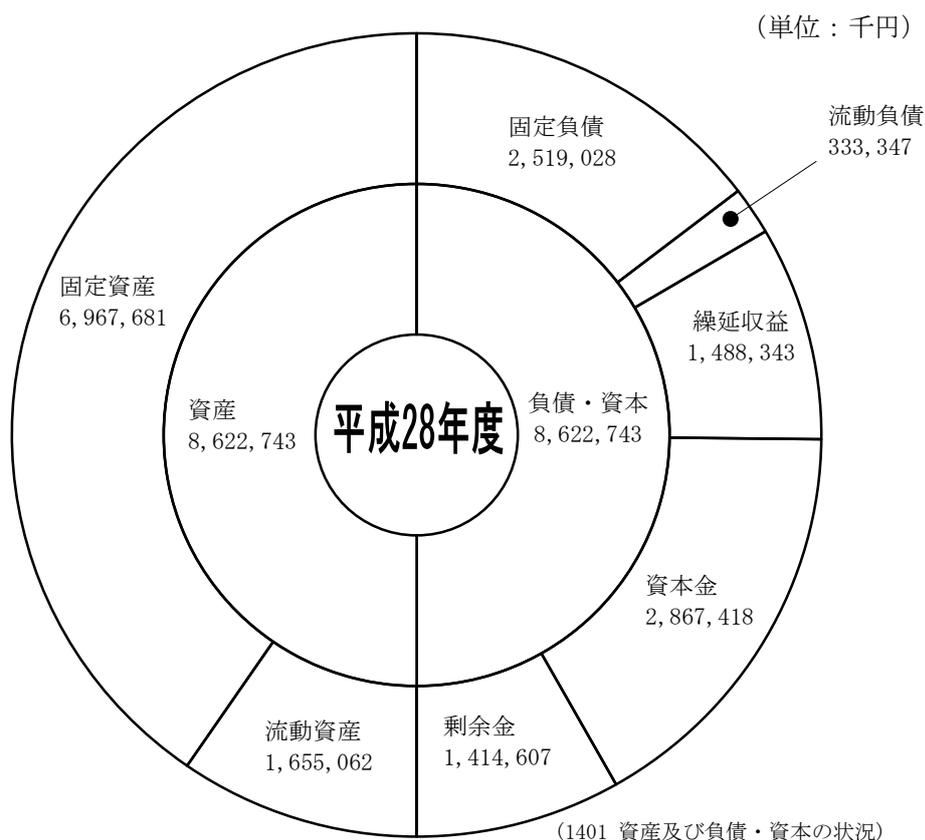
(1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	6,967,681千円	(80.8)	負債合計	4,340,718千円	(50.3)
流動資産	1,655,062千円	(19.2)	資本合計	4,282,025千円	(49.7)
計	8,622,743千円	(100.0)	計	8,622,743千円	(100.0)



平成28年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,366,760,013円に対し255,982,736円（3.1%）増加し、8,622,742,749円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,622,742,749	100.0	8,366,760,013	100.0	255,982,736	3.1
1 固定資産	6,967,680,678	80.8	6,857,788,482	82.0	109,892,196	1.6
(1)有形固定資産	6,967,432,778	80.8	6,857,540,582	82.0	109,892,196	1.6
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,655,062,071	19.2	1,508,971,531	18.0	146,090,540	9.7
負 債	4,340,717,336	50.3	4,278,540,207	51.1	62,177,129	1.5
1 固定負債	2,519,028,302	29.2	2,538,183,164	30.3	△19,154,862	△0.8
2 流動負債	333,346,122	3.9	215,829,559	2.6	117,516,563	54.4
3 繰延収益	1,488,342,912	17.2	1,524,527,484	18.2	△36,184,572	△2.4
(1)長期前受金	2,775,626,393	32.1	2,835,673,350	33.9	△60,046,957	△2.1
(2)収益化累計額	△1,287,283,481	△14.9	△1,311,145,866	△15.7	23,862,385	△1.8
資 本	4,282,025,413	49.7	4,088,219,806	48.9	193,805,607	4.7
1 資本金	2,867,418,236	33.3	1,891,066,711	22.6	976,351,525	51.6
2 剰余金	1,414,607,177	16.4	2,197,153,095	26.3	△782,545,918	△35.6
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,337,907,771	15.5	2,120,453,689	25.4	△782,545,918	△36.9
負債・資本合計	8,622,742,749	100.0	8,366,760,013	100.0	255,982,736	3.1

(1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,857,788,482円に対し109,892,196円（1.6％）増加し、6,967,680,678円となっている。その内訳の主なものは有形固定資産で、構築物が前年度より297,984,241円（5.6％）増加し5,655,582,973円、機械及び装置が前年度より233,568,160円（37.3％）増加し823,169,791円、建物が前年度より73,402,660円（28.5％）増加し330,737,738円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,508,971,531円に対し146,090,540円（9.7％）増加し、1,655,062,071円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より246,247,986円（18.5％）増加し1,579,205,732円、未収金は前年度より100,602,796円（60.0％）減少し66,949,130円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,461,859円から445,350円（5.3％）増加して、当年度末在庫額は8,907,209円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は前年度の2,538,183,164円より19,154,862円（0.8%）減少し2,519,028,302円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は前年度より117,516,563円（54.4%）増加し333,346,122円になっている。内訳は、未払金が前年度より80,399,053円（2,492.0%）増加し83,625,284円、企業債が前年度より37,502,394円（19.2%）増加し232,354,857円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は前年度の1,524,527,484円より36,184,572円（2.4%）減少し1,488,342,912円になっている。内訳は、長期前受金が前年度より60,046,957円（2.1%）減少し2,775,626,393円、収益化累計額は△1,287,283,481円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は前年度の1,891,066,711円より976,351,525円（51.6%）増加し2,867,418,236円になっている。その内訳は未処分利益剰余金から資本金への組入910,255,525円、一般会計出資金の受入れ66,096,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は前年度の2,197,153,095円より782,545,918円（35.6%）減少し1,414,607,177円になっている。その内訳は、未処分利益剰余金から資本金への組入による減少910,255,525円から、当年度末未処分利益剰余金118,709,607円、減債積立金9,000,000円の差引額である。

2 受贈財産

平成28年度は該当なしとなっている。

第7 総括事項

平成28年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成27年度に改訂された「遠野市水道ビジョン」に基づき、安全でおいしい水を安定供給するため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成28年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事14件459,167,120円、保存工事2件13,052,016円、合わせて16件472,219,136円の工事が施工された。

財務諸表の損益計算書（税抜）を見ると、営業収益570,124,018円から営業費用577,247,137円を差し引くと7,123,119円の営業損失となっている。

営業外収益175,456,536円から営業外費用54,286,170円を差し引いた121,170,366円から営業損失7,123,119円を差し引いた経常利益は114,047,247円となり、経常利益に特別利益、特別損失を加除した、当年度純利益は127,709,607円で前年度の178,782,846円から51,073,239円（28.6%）減少している。

むすび

「遠野市水道ビジョン」に基づき、老朽管の計画的な更新と漏水対策を推進し、有収率の向上に努めているが、平成28年度は年間配水量2,870,326^mに対して年間有収水量は2,215,094^mで有収率は対前年比0.08ポイント減の77.17%となった。要因は、上水道区域では前年度比0.86ポイント増の80.97%となったものの、簡易水道区域で漏水等により対前年度比2.76ポイント減の65.62%になったことによる。

また、給水原価は244.46円、供給単価は251.19円で6.73円の利益（前年度は25.31円の利益）となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化等の多様な課題を抱えていることから、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、新たに策定した遠野市水道事業経営戦略に基づき、施設の統廃合や設備における性能の合理化を見極め、有収率の向上を図り、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民の満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョンの着実な推進を図り市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の説明

別表1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成28年度	平成27年度	比較増減	平成28年度	平成27年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	441,001,540	440,457,232	544,308	117,866,241	119,518,221	△1,651,980
	(1) 給 水 収 益	434,343,312	432,132,618	2,210,694	116,583,599	118,708,881	△2,125,282
	(2) そ の 他 営 業 収 益	6,658,228	8,324,614	△1,666,386	1,282,642	809,340	473,302
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	329,182,486	311,645,555	17,536,931	221,685,934	187,116,366	34,569,568
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	36,712,044	39,437,763	△2,725,719	37,073,456	33,189,262	3,884,194
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	35,765,363	30,873,875	4,891,488	29,773,701	28,870,106	903,595
	(3) 総 係 費	67,189,008	65,503,003	1,686,005	1,471,037	1,282,013	189,024
	(4) 減 価 償 却 費	171,173,494	169,080,501	2,092,993	109,797,943	110,111,504	△313,561
	(5) 資 産 減 耗 費	18,342,577	6,750,413	11,592,164	43,569,797	13,663,481	29,906,316
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	111,819,054	128,811,677	△16,992,623	△103,819,693	△67,598,145	△36,221,548
3	営 業 外 収 益 (D)	86,818,661	79,359,603	7,459,058	88,637,875	102,038,245	△13,400,370
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	556,067	774,391	△218,324	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,641,705	2,408,631	233,074	1,663,295	1,523,369	139,926
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	27,182,000	19,416,000	7,766,000	70,175,000	78,623,000	△8,448,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,911,109	38,477,485	433,624	16,374,213	21,430,892	△5,056,679
	(5) 雑 収 益	17,527,780	18,283,096	△755,316	425,367	460,984	△35,617
4	営 業 外 費 用 (E)	14,197,758	13,951,338	246,420	40,088,412	42,395,930	△2,307,518
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,402,971	12,829,497	△426,526	40,088,412	42,395,930	△2,307,518
	(2) 雑 支 出	1,794,787	1,121,841	672,946	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	184,439,957	194,219,942	△9,779,985	△55,270,230	△7,955,830	△47,314,400
5	特 別 利 益 (G)	583,312	77,305	506,007	13,144,514	83,685	13,060,829
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,667	0	1,667	16,205	0	16,205
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	581,645	77,305	504,340	13,128,309	83,685	13,044,624
6	特 別 損 失 (H)	53,275	68,999	△15,724	12,191	15,972	△3,781
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	53,275	68,999	△15,724	12,191	15,972	△3,781
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	184,969,994	194,228,248	△9,258,254	△42,137,907	△7,888,117	△34,249,790

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成28年度	平成27年度	比較増減	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
11,256,237	10,114,802	1,141,435	570,124,018	570,090,255	33,763	0.0
0	0	0	550,926,911	550,841,499	85,412	0.0
0	0	0	7,940,870	9,133,954	△1,193,084	△13.1
11,256,237	10,114,802	1,141,435	11,256,237	10,114,802	1,141,435	11.3
26,378,717	17,672,087	8,706,630	577,247,137	516,434,008	60,813,129	11.8
0	0	0	73,785,500	72,627,025	1,158,475	1.6
0	0	0	65,539,064	59,743,981	5,795,083	9.7
0	0	0	68,660,045	66,785,016	1,875,029	2.8
0	0	0	280,971,437	279,192,005	1,779,432	0.6
0	0	0	61,912,374	20,413,894	41,498,480	203.3
26,378,717	17,672,087	8,706,630	26,378,717	17,672,087	8,706,630	49.3
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	△7,123,119	53,656,247	△60,779,366	△113.3
0	0	0	175,456,536	181,397,848	△5,941,312	△3.3
0	0	0	556,067	774,391	△218,324	△28.2
0	0	0	4,305,000	3,932,000	373,000	9.5
0	0	0	97,357,000	98,039,000	△682,000	△0.7
0	0	0	55,285,322	59,908,377	△4,623,055	△7.7
0	0	0	17,953,147	18,744,080	△790,933	△4.2
0	0	0	54,286,170	56,347,268	△2,061,098	△3.7
0	0	0	52,491,383	55,225,427	△2,734,044	△5.0
0	0	0	1,794,787	1,121,841	672,946	60.0
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	114,047,247	178,706,827	△64,659,580	△36.2
0	0	0	13,727,826	160,990	13,566,836	8,427.1
0	0	0	17,872	0	17,872	皆増
0	0	0	13,709,954	160,990	13,548,964	8,416.0
0	0	0	65,466	84,971	△19,505	△23.0
0	0	0	65,466	84,971	△19,505	△23.0
0	0	0	0	0	0	0.0
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	127,709,607	178,782,846	△51,073,239	△28.6

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,967,680,678	6,857,788,482	109,892,196	1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	6,967,432,778	6,857,540,582	109,892,196	1.6
イ 土 地	130,137,439	128,488,230	1,649,209	1.3
ロ 建 物	330,737,738	257,335,078	73,402,660	28.5
ハ 構 築 物	5,655,582,973	5,357,598,732	297,984,241	5.6
ニ 機 械 及 び 装 置	823,169,791	599,601,631	223,568,160	37.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,098,280	1,334,910	△236,630	△17.7
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	2,706,557	2,735,495	△28,938	△1.1
ト 建 設 仮 勘 定	24,000,000	510,446,506	△486,446,506	△95.3
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,655,062,071	1,508,971,531	146,090,540	9.7
(1) 現 金 預 金	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986	18.5
(2) 未 収 金	66,949,130	167,551,926	△100,602,796	△60.0
(3) 貯 蔵 品	8,907,209	8,461,859	445,350	5.3
資 産 合 計	8,622,742,749	8,366,760,013	255,982,736	3.1

(前年度比較)

税抜き (単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,519,028,302	2,538,183,164	△19,154,862	△0.8
(1) 企業債	2,519,028,302	2,538,183,164	△19,154,862	△0.8
4 流動負債	333,346,122	215,829,559	117,516,563	54.4
(1) 企業債	232,354,857	194,852,463	37,502,394	19.2
(2) 未払金	83,625,284	3,226,231	80,399,053	2,492.0
(3) 引当金	4,059,436	4,561,438	△502,002	△11.0
(4) その他流動負債	13,306,545	13,189,427	117,118	0.9
5 繰延収益	1,488,342,912	1,524,527,484	△36,184,572	△2.4
(1) 長期前受金	2,775,626,393	2,835,673,350	△60,046,957	△2.1
イ 補助金	1,168,179,478	1,231,421,109	△63,241,631	△5.1
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	911,342,425	917,533,890	△6,191,465	△0.7
ニ 工事負担金	492,850,101	492,850,101	0	0.0
ホ その他長期前受金	82,717,282	73,331,143	9,386,139	12.8
(2) 収益化累計額	△1,287,283,481	△1,311,145,866	23,862,385	1.8
負債合計	4,340,717,336	4,278,540,207	62,177,129	1.5

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	2,867,418,236	1,891,066,711	976,351,525	51.6
(1) 資 本 金	2,867,418,236	1,891,066,711	976,351,525	51.6
7 剰 余 金	1,414,607,177	2,197,153,095	△782,545,918	△35.6
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,337,907,771	2,120,453,689	△782,545,918	△36.9
イ 減 債 積 立 金	882,156,516	873,156,516	9,000,000	1.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	455,751,255	337,041,648	118,709,607	35.2
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	910,255,525	△910,255,525	皆減
資 本 合 計	4,282,025,413	4,088,219,806	193,805,607	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計	8,622,742,749	8,366,760,013	255,982,736	3.1

平成28年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	127,709,607	178,782,846	△ 51,073,239
減価償却費	280,971,437	279,192,005	1,779,432
固定資産除却費	61,133,083	20,413,894	40,719,189
引当金の増減額(△は減少)	△ 502,002	530,913	△ 1,032,915
長期前受金戻入額	△ 68,995,276	△ 60,069,367	△ 8,925,909
受取利息及び受取配当金	△ 556,067	△ 774,391	218,324
支払利息	52,491,383	55,225,427	△ 2,734,044
未収金の増減額(△は増加)	15,466,796	△ 16,042,772	31,509,568
未払金の増減額(△は減少)	11,754,013	△ 2,100,082	13,854,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 715,066	△ 787,597	72,531
その他流動資産の増加額(△は増加)	3,315,962	△ 7,993,783	11,309,745
その他流動負債の増加額(△は減少)	117,118	△ 182,684	299,802
小計	482,190,988	446,194,409	35,996,579
利息及び配当金の受取額	556,067	774,391	△ 218,324
利息の支払額	△ 52,491,383	△ 55,225,427	2,734,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,255,672	391,743,373	38,512,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 388,166,778	△ 703,439,057	315,272,279
国庫補助金等による収入	109,421,560	99,088,074	10,333,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,745,218	△ 604,350,983	325,605,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,200,000	381,300,000	△ 168,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,852,468	△ 185,083,185	△ 9,769,283
他会計からの出資による収入	76,390,000	80,891,000	△ 4,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,737,532	277,107,815	△ 182,370,283
資金増加額（又は減少額）	246,247,986	64,500,205	181,747,781
資金期首残高	1,332,957,746	1,268,457,541	64,500,205
資金期末残高	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986

別表 4

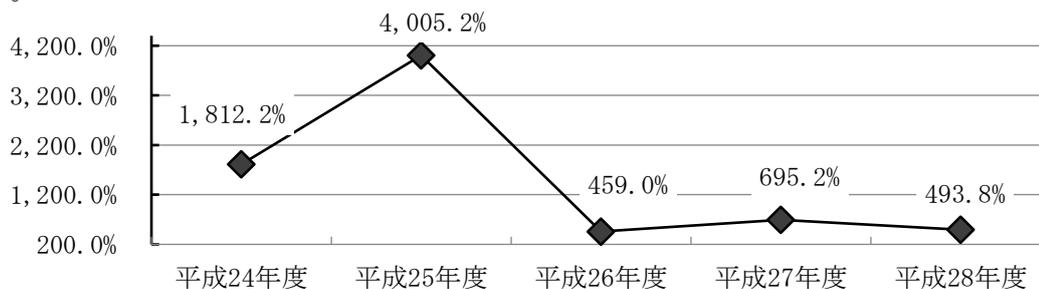
経営分析表

区 分		算 式		26年度	27年度	28年度
資産および資本構成比率	当座比率	$(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	459.0	695.2	493.8
	自己資本構成比率	$(資本金 + 剰余金) \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	48.3	48.9	49.7
	固定資産対長期資本比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$	%	105.7	103.5	102.5
	固定比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金) \times 100$	%	170.4	167.7	162.7
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	82.2	82.0	80.8
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	29.5	30.3	29.2
	流動比率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	461.6	699.1	496.5
	企業債償還元金対減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	67.8	66.3	69.3
回転率	流動資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.4	0.4
	未収金回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$	回	4.9	3.6	4.8
	自己資本回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.3	0.3	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総収支比率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	128.5	131.2	120.2
	営業収支比率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div (営業費用 - 受託工事費用) \times 100$	%	111.4	112.3	101.5
	総資本利益率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	2.1	2.2	1.5

別表4の主な経営分析表の説明

1 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。

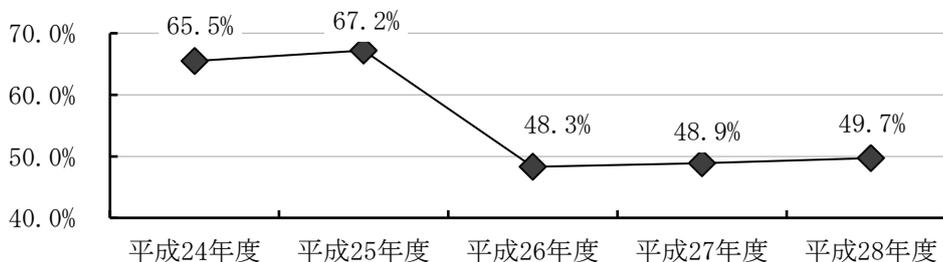


(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $(資本金 + 剰余金) \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

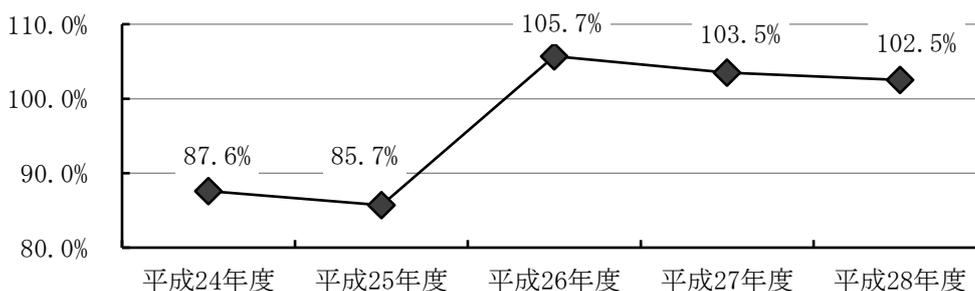
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$

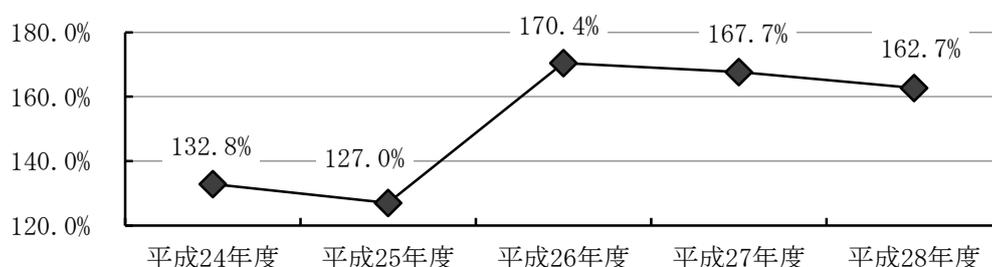
長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1503_固定資産対長期資本比率)

4 固定比率 固定資産÷（資本金＋剰余金）×100

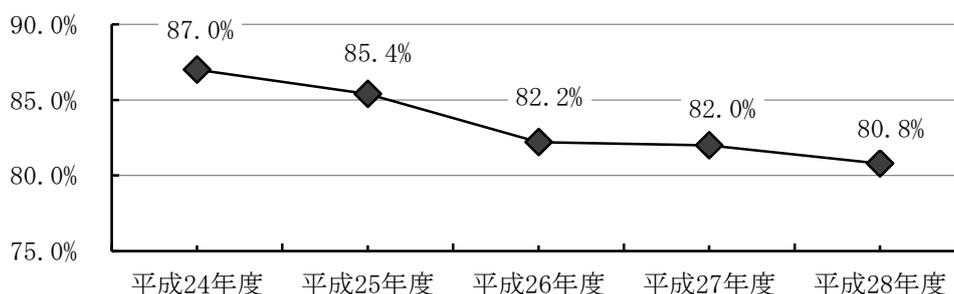
自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 固定資産÷総資産×100

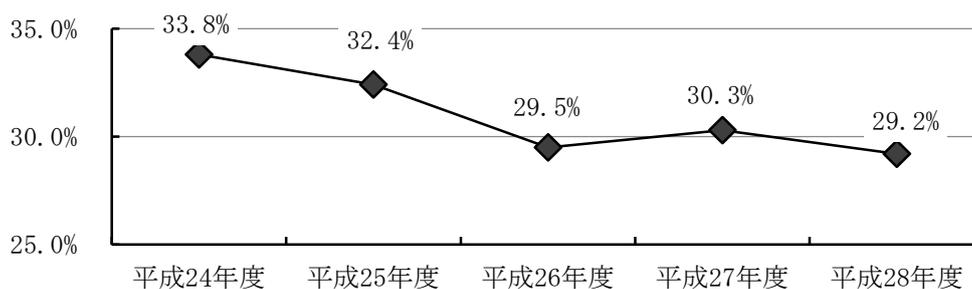
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 固定負債÷総資本（負債＋資本合計）×100

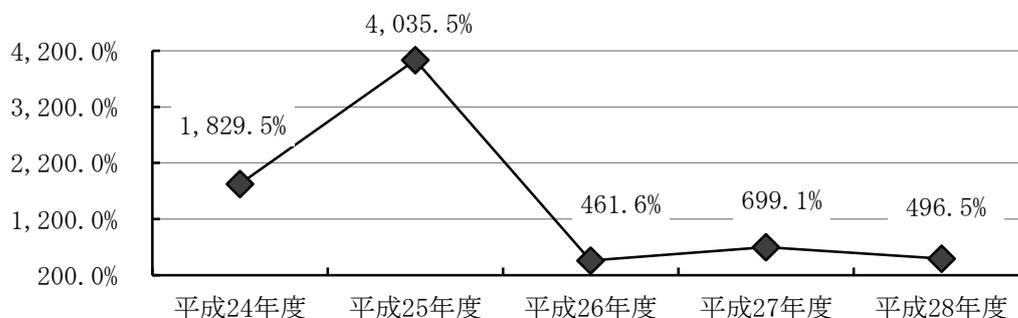
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。



(1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

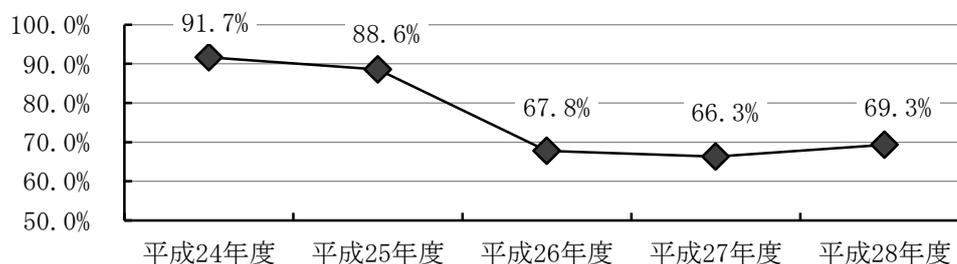
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金÷当年度減価償却費×100

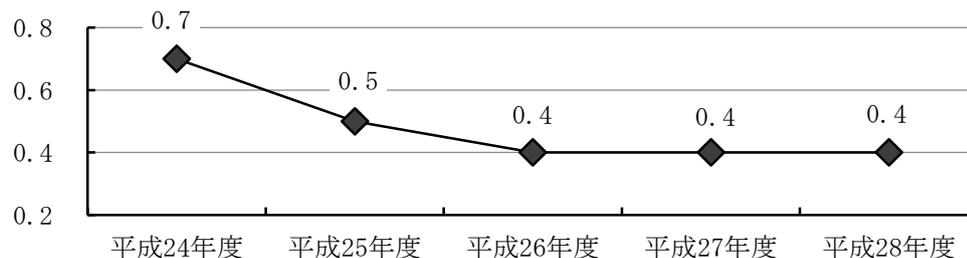
減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率 (営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

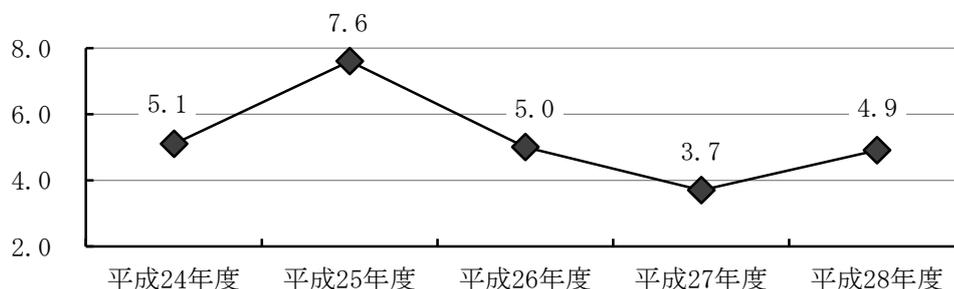
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

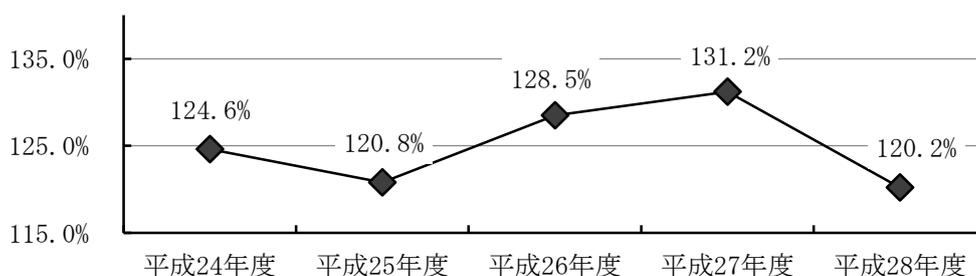
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

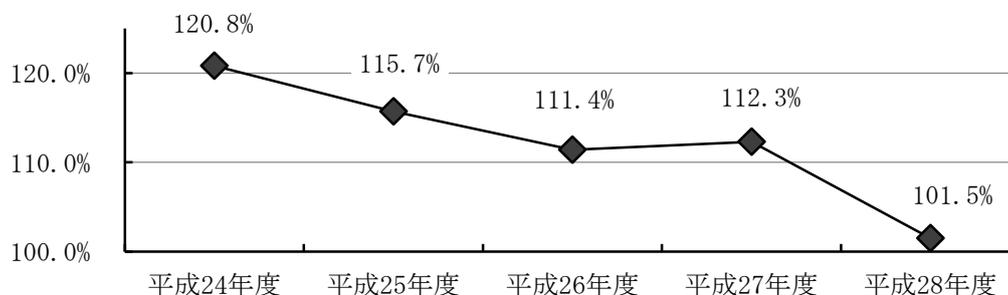
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)

**平成28年度
遠野市健全化判断比率等
審査意見書**

遠 監 第 1 6 号
平成29年 8 月28日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成28年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成28年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年8月4日から平成29年8月28日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.13	13.15	13.14	13.20	0.06	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.13	18.15	18.14	18.20	0.06	
③実質公債費比率	10.8	11.2	11.4	13.5	2.10	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	73.5	80.5	79.1	73.3	△5.80	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較	備考
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(901_健全化判断比率)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

(2) 個別意見

ア① 実質赤字比率について

平成28年度の実質赤字比率は、平成27年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成28年度の早期健全化基準は13.20%であり、健全範囲である。

ア② 連結実質赤字比率について

平成28年度の連結実質赤字比率は、平成27年度に引き続き赤字額なしであり表記上「－」となっている。平成28年度の早期健全化基準は18.20%であり、健全範囲である。

ア③ 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は13.5%で対前年比2.1ポイント増加したが、早期健全化基準の25.0%を下回り健全範囲である。更に、この数値は地方債許可団体となる18.0%も下回っている。

この比率は平成26年度から平成28年度の3ヵ年平均値となっており単年度ごとでみると平成28年度は市民センター大規模改修事業や遠野西中学校プール整備事業、小友町ケーブルテレビ網の光ファイバーケーブル化整備事業、合併特例事業債による「永遠の日本のふるさと遠野基金」への積立てなど、平成27年度に合併特例事業債を活用して整備した施設等の起債償還が始まったことが主な要因であるとともに、計算式の分母となる標準財政規模が、人口減少の影響による財政需要額の減少により、前年度よりも約4億9,000万円縮減したことも要因となっている。

ア④ 将来負担比率について

平成28年度の将来負担比率は、73.3%で対前年比5.8ポイント減少した。早期健全化基準の350.0%を下回り健全範囲である。平成28年度はプライマリーバランスの黒字化を堅持したことにより一般会計における年度末起債残高が前年度と比べ約10億円減少したこと、平成26年度から平成28年度の木質バイオマスエネルギー活用推進事業の終了による債務負担予定額が約2億円減少したことなどが要因となっている。

イ 資金不足比率について

平成28年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「－」となっている。経営健全化基準は 20.0%であり、いずれも健全範囲である。

(※事業規模による経営健全化基準の早期健全化基準は20.0%であるが、資金不足比率が10.0%以上の場合は起債発行許可会計になる。)

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。